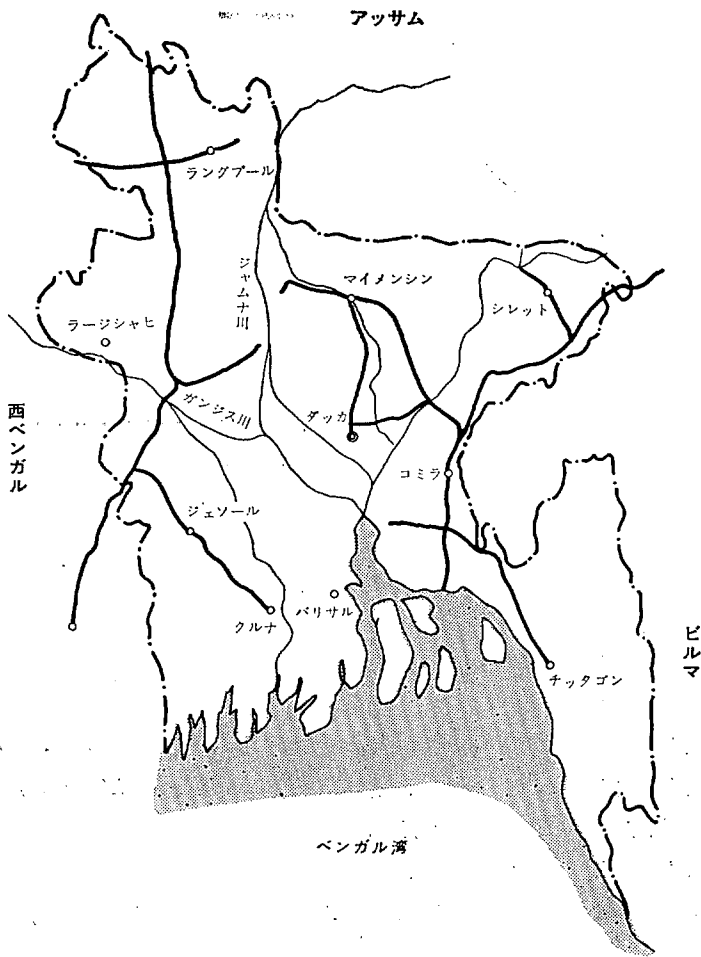


バングラデシュ



バングラデシュ人民共和国

面積	約14万
人口	約7500万人(1972年推定)
首都	ダッカ
言語	ベンガル語
政体	共和制
元首	アブ・サイード・チョウヴリ大統領(12月24日辞任, 国会議長が代理)
通貨	タカ(フロート制, フロート前1米ドル=7.279タカ)
会計年度	7月1日~6月30日
度量衡	ポンド・ヤード法 (ほかに1モンド=37.32kg, 1ピガー=0.3エーカー)

1973年のバングラデシュ

—混乱の定着化—

72年に引き続き、独立後の再建と復興努力がつづけられた。3月には独立後最初の国会議員選挙が行なわれ、第2次ラーマン内閣が成立して、名実共に独立国としての政治的手続が完了した。しかし、経済の復興は物理的損害の復旧はほぼ終わったものの、依然として国民経済は混乱している。

復興段階から開発への移行のために7月1日から予定していた第1次5カ年計画も、主に外国援助による資金調達遅れから、11月27日になってようやく計画が発表されるなど、経済的困難は予想以上に深刻である。

一方、政治的にもアワミ連盟の独裁的立場が強化されたことによる野党や左翼学生の反発が強まり、バジャニー NAP 党首の断食抗議や学生組織間の対立抗争の激化などがあった。

また独立後武器をもって地下に入った各種の武装団の動きは治安当局挙げての掃討作戦にもかかわらず活発化する様相がみられた。

外交的には73年に入って、さらに多くの国から承認を得て、すでに100カ国を上回り、アラブ諸国などからも承認されて、国際的地歩も固まってきた。しかし、パキスタンとの戦後処理は、印・パ会談(8月)で在パ・ベンガル人と在パ・ビハール人との相互送還が実現したものの、基本的問題は未解決のまま残った。

そして政府が独立の最後の国際的手続きとして宿望している国連加盟については中国の拒否の態度が変わらずまた実現しなかった。

73年をつうじて、独立国としての体制を固め発展へのスタートを切ろうとしていたラーマン政権にとって、その困難が予想以上に深く、またまた試練の年となったのである。

国内政治

独立運動とその後の独立バングラデシュの政治



総選挙で投票するラーマン首相

を掌握したアワミ連盟は、さらにその政治的基盤を固め、独裁ともとれる立場を強化した。3月7日に行なわれた独立後の第1回国会議員選挙は8議席を失ったものの、当選率97.3%を示し、アワミ連盟の圧勝に終わった。なお3月7日の選挙でのアワミ連盟の得票率は73.13%、総有権者数の得票数比率は39.96%で、前回(1970年12月)選挙とほぼ同じ数字を示した。

またその後の補欠選挙、婦人議席選挙などの結果73年末現在の国会党派別勢力は全議席315のうちアワミ連盟は306議席、無所属5、NAP(M)1、BJL1となっている。

このアワミ連盟の圧勝は表面的にはたしかにラーマン政権の安定が強化され、さらにその独裁体制を強めたことになった。しかし、この圧勝はまた野党や学生の反発を強くする方向で作用しているようだ。

すなわち、合法手段(国会)ではアワミ連盟と対抗し得なくなった野党、殊にアワミ連盟に対して攻撃的な立場をとる民族アワミ党(バジャニー派)を主軸とする左翼組織はその行動をさらに先鋭化していったのである。

民族アワミ党(バジャニー派)は党首バジャニー自ら5月には①インフレ抑制、②弾圧の即時停

止、③生命と財産の保障、を政府に要求して6日間の断食を敢行した。

また学生を中心とする左翼過激派はその地下活動をエスカレートし、農村地区における匪賊団や武装団を動かして、組織的な反政府武装闘争を開始しているようだ。

政府はこうした動きをアワミ連盟の支配体制強化に対するひとつの警鐘として重視している。断食中のバシャニーをラーマン首相自らが見舞ったり、バシャニーの要求を前向きに検討すると約束するなど、かなり気を配っていた。

反政府武装団に対しては、これまでの密輸、買占め、売措しみなどと同様に反社会分子として扱っていたが、組織的、計画的な警察署襲撃、政府食糧倉庫略奪、アワミ連盟指導者(地方)への暗殺が続いたため、政府はさらに強硬な措置をとらなければならなかった。

政府は8月に三軍および警察、BDRの治安組織を挙げての一斉行動を指令し、さらに10月には、全国150郡を対象に国軍の緊急配備を決定、治安の回復に努めた。一方、アワミ連盟はこうした動きに対する政治的教宣を強め、再三、武装団の行動を非難する声明を発表している。またアワミ連盟との協調野党であるNAP(M)とBCP(バングラ共産党)、と反社会分子に対する3党連合の強化について話し合い、これが発展して3党同盟委員会が10月8日に結成された。

なおこのような反政府武装団の活動によるテロ、暗殺件数はマレク内相の発表では1972年1月から73年4月30日までで2035件に達し、死者は4925人に及んだという。

また8月から11月にかけて、ひんぱんに発生した武装団による警察署襲撃は、ほとんどの場合20～50名程度の規模であるが、手薄な警察署を狙って、自動小銃を中心に火器で交戦しており、ほぼ一方的に攻め立て、警察署を一時占拠したりした。この武装団の行動に対し、政府ははっきりとナクサライトの仕業と言明しているのが注目される。

いまのところ、国内におけるナクサライトすなわち左翼地下武装闘争集団の規模や組織は判明していないが、これまでのナクサライト集団と同じものというわけにはいかないようだ。

すなわちこれらの集団は、独立闘争時解放軍の

先兵となっていたものが多く、独立後の国家体制を不満としてラーマン首相の武装解除に応じなかった左翼を中心として、多くは独立後職もないまま強盗団や匪賊団化したもので、72年をつうじて反社会分子と片付けられていた集団のようだ。ところが、政治的にはアワミ連盟の独裁制が強化され、経済的にはインフレや失業、食料不足といった混乱がさらに国民生活を圧迫していることに対して、左翼集団の政治的闘争に同調したか、あるいは連合するような動きを見せたものと考えられるのである。これは合法手段で政治的抵抗を失得なくなった野党の立場も反映しており、今後の進展が注目される所である。

さて合法枠内では、表面的にはそれほど政治的トラブルはなかったとあって良い。ラーマン首相の国民的人気は党内、政府内部での力は依然他を圧しており、ラーマン首相の神格的存在には何の変化もなかった。

そして政府内部の対立抗争も外部で詮索されるほど深刻ではないようだ。3月16日、第2次ラーマン内閣が成立したが、閣僚の顔ぶれにはほとんど変わりはなく、第1次内閣時の閣僚のうち2名が閣外に去ったが、この2名も10月には再入閣するというように、指導体制に何ら変化はなかった。

しかしながら、12月末になってバングラデシュ初代大統領アブ・サイード・チョードリが突然大統領職を辞任して海外に出ることが発表されたことは、はからずも指導体制にある対立を露呈することになったようだ。

この辞任の理由については「個人的理由」とだけしか公表されていないが、アワミ連盟内部にくすぶる派閥的抗争をある程度反映したものと一般には受けとめられている。

この抗争が今後どう発展していくのか注目される所だが、大統領辞任の背景にいったい何があったのか推測は難かしい。

ただ独立国としての政治的・外交的手続は着々とし終えても、とくに国民生活を向上、安定させる形での政策的浸透がスムーズにいかないアワミ連盟政権に対する風当りは、政権内外で徐々に強まっていることは確実である。アワミ連盟の内部にこうした政策的失敗を問題にする勢力が存在することは充分考えられる。

なお74年に入って1月18日から始まったアワミ連盟総会(2年に一度)で、ラーマン首相は連盟の総裁を辞任して、党の要職からしりぞいた。このことも、連盟内部の抗争とどう関係しているかはっきりしないが、ラーマン首相の辞任演説のなかで「党内の結束の乱れ」を鋭く批判したことは注目されねばならない。

ラーマン首相はこの席で辞任の理由をいくつかあげたが、その中で①首相は党職を離れて国家と国民のためにあるべきだ。②党の若手指導者が育成されるべきだ、などと述べている。独立以来、国民のアワミ連盟指導部(ラーマン首相を除く)に対する反発をラーマン首相は最も良く理解していたのであろう。

ラーマン首相のこの企図は、連盟内部の反省をうながすために行なったというべきである。しかしながら、ラーマン首相が事実上党から離脱することはむしろ、内部抗争を激しくするのではないかと懸念される。

なお、新しい連盟総裁にはカマルズ・ザマンが選ばれた。そして新大統領には前国会議長モハメド・ウラーが任命された。

経 済

経済面では第1次5カ年計画の発足が最大課題であった。計画当局ではすでに年初以来計画内容を検討して、7月1日の発足に照準を合わせていた。ところが、実際にはその内容の発表は11月末まで待たねばならなかった。もちろん第1次5カ年計画の実施は予定どおり7月1日から年次計画(Annual Plan)としてスタートしていたが、これは計画内容が確定しないままの見切り発車の形であった。

計画の発表が遅れた原因は、ひとえに財政的制約、とりわけ外国援助分の資金調達当初予定していたほどスムーズにいかなかったためと思われる。

計画当局の1月の発表では計画の財政規模は52億ドル、うち28億ドルを外国からの援助で当てるとしていた。そして計画の内容を説明し、外資を導入するために3月31日、4月1日の2日間、政府主催で援助国会議を開催した。これはまったく異例

のことであった。もちろん政府がこうした措置をとらざるを得なかった理由ははっきりしている。

すなわち世銀を中心とする対パキスタン債権国の一応の態度はパキスタン時代に融資した旧債務の弁済問題が解決していない間は、両国(パキスタンおよびバングラデシュ)への新規借款を見合せるというものであった。このためバングラデシュとしては旧パキスタン・コンソーシアムに加わっていないソ連・東欧、インドなどからの援助に相当分依存しなければならなかった。しかし、これらの国々からの援助には必ずと限界があり、特に開発計画へはさらに多額の援助が必要とされたのである。そこで、アメリカ、日本、イギリスなどを集めて第1次5カ年計画用の援助を要請したのである。

しかし、これらの国々が旧パキスタン債務の処理が未解決のままでも、融資するとの態度が揃うまでには、かなり時間が必要であった。そして、10月になってようやく資金調達のメドがつき11月27日に計画内容が発表されたのである。

これによると5カ年間の計画支出額(公共部門)は395億2000万タカのうち外国からの贈与、借款分はこのうち43.19%を占める170億7000万タカ(約21億3000万ドル)であった。しかし第1年度(1973~74年)分は62.2%としており、徐々にその依存率を低めて、最終年度は27%としている。これをみても第1次5カ年計画に向けて政府が外国の援助をいかにあてにしていたか理解できよう。

さて第1次5カ年計画の中味はこれまでしばしば政府が発表していた開発政策の大筋と変わっていない。計画の基本的目標はもちろん「食糧自給達成」が大前提となっているが、つぎのようなことが指摘されている。

①雇用の拡大と所得の均等配分による貧困の撲滅、②経済復興の完成とGDPの年間成長率5.5%の達成、③社会主義経済制度の確立、④国内資源の有効利用による自力更生と外国援助依存の低下、⑤農業革命による食糧の自給達成、⑥家族計画による人口増加の抑制、⑦社会的基盤の整備・拡充、⑧所得及び雇用機会の平等配分等となっている。

この基本目標に沿って投資配分がなされており、部門別では農業・水利に対する投資は総投資の24%を占めている。次いで工業部門19.7%、運

輸部門13.4%、電力・天然資源11.7%、建設10.1%、教育・訓練7.1%、保健・社会福祉4.7%の順になっている。

この第1次5カ年計画は全般的にパキスタン時代の第3次5カ年計画の骨子とほぼ変わっていないが、政府の独立国としての経済体制確立と開発への意欲は充分窺える。

独立後の経済混乱は現象的には①物不足、②物価上昇、③失業増大などとして表われている。この原因としては、①西パ資本引揚げ、国有化に伴う工業生産の停滞、②1972年の天候不順による食糧生産の不振、買占め、売惜しみ、密輸の増加、③食糧輸入の増大による輸入資材の減少、④戦争による物理的・構造的ダメージと変化などが指摘されている。

このような全般的経済混乱を生起せしめている悪循環を断ち切るためには、抜本的な開発計画が実施される必要性を政府は当初から認めていた。したがって政府の経済政策の全てがこの計画に集約されているといえよう。

しかし、この計画が予定どおりの実績をあげ得るかどうかは、きわめて疑わしいのである。

それは前出のバングラ経済の悪循環が、73年をつうじて、さらに深刻化したことから充分想像されるからである。

第1に食糧問題である。1972年の天候不順(干魃)は結局、稲作に大きな被害をもたらし、1972/73年度の稲の生産量は900万トン台にとどまった。

したがって、73年当初、1年間の食糧不足は250万トンが見込まれ、事実5月末までに128万トンが手当され、12月末までにはほぼ見込数量が輸入されたようである。もちろん食糧輸入は海外援助分も含まれているが、外貨の大半を食糧輸入に費やさねばならない現状は何としても打破しなければならない。

第1次5カ年計画では、計画最終年度には食糧不足をゼロにするとしている。そして食糧増産の戦略として、①高収量品種の普及拡大による反当り収量の増加、②灌漑施設拡充による作付面積の増加を挙げている。そして1977/78年度にはIR種を中心とする高収量品種の普及を生産量の81%にまで高めるとしている。

実際、これが計画どおりにいけば問題はないだ

ろうが、1972年実績で生産量の22~3%にしかない高収量品種の生産割合を5年間に81%にまでもっていくとする計画はあまりにも野心的である。高収量品種の普及には①冬期耕作地(ポロ期)における灌漑施設、②農業化学肥料の普及、③農民教育、普及事業の拡大などが不可欠な要件となる。これらの問題はすでに10年来取組まれてきても、まだ残された課題は多い。計画どおりに進行するかどうか、疑問とされるゆえんである。なお1973年

第1表 第1次5カ年計画における食糧需給計画
(単位 10万トン)

	人口 (1000万人)	需要	粗生産	供給	不足
1973/74	7.62	120.4	120.5	108.4	12.0
1974/75	7.85	123.9	132.2	119.0	4.9
1975/76	8.09	127.5	137.9	124.1	3.4
1976/77	8.31	131.1	144.1	129.7	1.4
1977/78	8.54	139.0	154.4	139.0	NIL

食糧需要は1人1日16オンスとして計算。

産米の状況は天候が順調であったことなどで、とくに主力稲作期であるアモン期作が良好で、数度の洪水被害を受けながらも前年実績を上回ったようだ。政府はこの生産回復に気をよくし、政府保有米の確保のため11月5日から米の特別買付計画に基づいて米の買上げを始めた。計画ではアモン期作米35万トンを確保する予定である。年末にかけて、食糧事情はわずかに好転の兆しが見え、米の市場価格(消費者価格)も6~8月の1モンド平均103タカをピークに凋落傾向を続け、ほぼ90~95タカの水準で落ちついている。

第2に生産活動の停滞とくに工業生産の回復が順調ではないことである。国有化政策は1月さらにその規準が明確にされて、資本金250万タカ以上の企業の国有化が発表された。しかし問題はバングラデシュ工業の主要部分を占めている旧西パ資本系国有化工場の生産回復は、73年をつうじて、予定どおり進行しなかったことである。とくに、ジュート加工、紡績工場ではいぜんとして①機械設備の補充の遅れ、②技術管理上の欠陥、③原材料の調達難などの理由で回復は遅れている。また新たな国有化後の問題として、①企業家意識の欠如、②品質関係の問題が表面化した。とくに②の品質問題はしばしば紛争となって工場のスト

ライキやロックアウトが行なわれ、正常な操業を維持できない工場が少なくなかった。これは企業家意識の欠如すなわち経営者としての当事者能力の弱さもあって、労働組合がきわめて強い態度で臨んだために、管理側のコントロールを超えるようなケースが多い。

労働紛争の激化は、もちろん物不足や物価上昇などの日常生活の困難、あるいはアワミ連盟体制への政治的反発がその背景にあるのだが、これが生産活動の停滞に大きく影響したことは否定できない。

第2表は第1次5カ年計画のなかで発表されたものであるが、生産量が戦前水準（1969～70年度実績）を超えたのは、わずかに肥料、鉄鋼、造船だけである。もっともこの3工業は日本などの外国援助で建設された新鋭工場である。

その他のほとんどの工業は戦前水準すら回復していないし、稼働率はきわめて低調である。基幹産業であるジュート工業の稼働率はわずか56.4%であることから工業生産の停滞が理解できる。

こうした主要経済活動の正常化への遅れは、独立直後から続いている国民生活の全般的混乱にさらに影響を及ぼし、物価騰貴、失業の増加に拍車が増えられた。

食料を含む日常生活物資の値上りの勢いは依然衰えず、とくに工業製品、輸入産品は絶対的に不足しているところから、さらに価格が上昇した。このため政府は直営の公正価格店舗を指定したり、不当価格商品、それを取扱った商店の摘発を強めたりしたが、むしろ闇取引が増加するという結果を招いた。6月11日には、日本製の繊維製品

を公正価格商店で売り出したところ群衆が先を競って騒いだために、警官が出動、12人が負傷するというような事件さえ起こった。

また独立後の新しい現象としてのインドとの密輸は、政府・軍隊の取締り強化に伴ってさらに組織的、悪質なものとなっているようだ。国境付近では密輸団と軍隊の交戦が伝えられたり、トリプラとの国境を一時閉鎖するという事態もあった。こうした経済の異常事態は国民の生活不安を助長し、アワミ連盟体制への反発とともに、国民の政治不信を醸成しているようだ。

国際収支は、ジュート、ジュート製品の輸出入回復とともに貿易の正常化が進み、さらに外国援助などによって、いくぶん好転してきており、1972年度よりは回復した。10月12日現在の外貨準備高は15億2340万タカとなっている。

こうして、74年も引き続き経済の復興努力は続けられようが、今後のバングラ経済の展望はこの復興の成否にかかっており、ひいては政治問題ともなっている治安問題の解決の糸口になる。

そのためにも、発表が遅れたとはいえ、すでにスタートした第1次5カ年計画の実施状況が、基本的にはバングラ経済の進展を左右することになるだろう。

バングラデシュ独立後の経済復興と救済のために1971年12月に国連 UNDP が特別にダッカで設置した UNROB (国連バングラデシュ救援本部) はその役割を終えたとして12月末になって閉鎖した。独立後の経済復興に大きな役割を果たしてきた UNROB の閉鎖は、バングラデシュが文字どおり独立国として歩むことが可能になったと判断した

第2表 国有化工業の現状

	単位	工場数	1972/73 生産能力	1969/70 生産高(B)	1972/73 生産高(A)	1972/73 稼働率(%)	1969/70 稼働率(%)	AのBに対 する割合
ジュート	1000トン	74	792	588	446	56.4	74.2	76
綿糸	10万ポンド	44	1,344	1,056	808	60.1	78.6	76
綿布	10万ヤード	—	1,212	588	590	48.5	49.0	101
砂糖	1000トン	15	169	94	19	11.4	55.5	21
肥料	1000トン	2	446	96	277	60.1	90.5	288
鉄鋼	1000トン	1	250	54	68	27.2	21.7	125
造船	10万	2	N. A	108	159	—	—	147
紙	1000トン	1	30	31	21	69.2	102.2	67
新聞用紙	"	1	52	44	28	54.5	88.5	64
セメント	10万トン	1	1.5	0.4	0.3	21.3	26.7	80

ためと考えられるのであろうか。

なお石油危機との関係については、バングラデシュが中東戦争時、アラブ諸国に医療団を派遣したり、ラーマン首相のアラブ兵士への紅茶の寄贈、あるいは解放軍戦士協会が義勇軍派遣を発表したりしたためもあって、インドに先きがけて友好国扱いにされた。しかし、原油、石油製品を100%輸入に依存しているバングラデシュは、石油価格の値上げ、それに伴う工業製品(輸入)の価格上昇からの影響を深刻に受けとめている。11月に政府は石油製品の国内消費者価格を平均30%値上げした。これらの影響は今後特に農薬や肥料価格にはねかえることが予想され、第1次5カ年計画の高収量品種稲作の飛躍的發展計画に影響を及ぼすことは充分予想される。

なお政府は、天然ガスと石油の開発を今後さらに急ぐことになろうが、チッタゴン沖の油田開発はいまのところまだ結論がでていない。

対外関係

72年をつうじて行なってきた政府の外交が独立国への国際的基礎造りであったとしたら、73年をつうじての外交は援助外交であったといえるだろう。これはとりもなおさず第1次5カ年計画の資金調達のためでもあった。3月末の援助国会議、各国への特使派遣とつづき、ラーマン首相自らも、7月ユーゴスラビア、8月カナダでの英連邦会議、9月の非同盟会議と飛び廻り、10月18日には日本を公式訪問した。

もちろんこれらが全てバングラへの援助要請のためであったということとはできないが、ラーマン首相自ら海外で「バングラ経済の窮状」を訴えた姿は異様でさえあった。

外交の基調としてのモスクワ・デリー・ダッカ枢軸には何の変化もないが、援助外交の進展とと

第3表 各国(国際機関を含む)の対バングラデシュ援助状況

(1971年12月16日以降1973年1月31日までコミット・ベース)(国連資料に基づく)(単位 100万ドル)

国名	贈 与				借 款	計	
	2 国 間	国際機関経由		ボランタリー機関 (カッコ内は政府資金)			
		UNROB	その他				贈与計
米 国	171.33	113.04	25.56	37.48 (22.75)	347.41	347.41	
イ ン ド	199.43	—	—	2.59	202.02	46.63	
カ ナ ダ	74.50	6.25	2.09	4.60 (2.68)	87.44	—	
ソ 連	28.79	—	—	—	28.79	103.60	
西 独	6.99	3.75	3.30	20.19 (14.27)	34.23	42.86	
ユ ー ゴ	—	—	—	—	—	50.00	
英 国	1.20	29.45	0.33	2.89 (0.51)	33.87	13.54	
スウェーデン	22.10	6.52	0.31	5.91 (2.65)	34.84	6.00	
日 本	14.31	10.08	—	1.04	25.43	7.40	
チ ャ コ	—	—	—	0.10 (0.10)	0.10	26.00	
オランダ	7.83	5.59	0.12	5.63	19.17	4.94	
オーストラリア	2.55	5.10	0.02	5.33	13.00	—	
デンマーク	3.71	1.28	1.02	1.27 (0.58)	7.28	4.01	
I D A	—	—	—	—	—	110.10	
そ の 他	21.19	8.81	9.87	20.72	60.59	9.60	
計	553.93	189.87	42.62	107.75 (43.89)	894.17	424.68	1,318.85

もに、アメリカや日本への友好を強調したことが特筆される。とくにアメリカは72年5月を皮切りに73年5月末まで総額1億4555万ドルの贈与を与え、その他の借款や多国間ベースでの援助を加えたら、援助国のなかではインドを抜いて断然トップになっている。

日本は72年をつうじて援助額ではカナダ、ソ連、スウェーデン、英国、西独についでいたが、全般的に立ち遅れの印象を与えていた。73年1月31日までの日本の対バングラ援助総額は3283万ドルで全体の2.5%（アメリカは26.3%、インドは18.9%、ソ連は10.0%）を占めるに過ぎなかった。しかし、ラーマン首相の訪日を契機に日本は対バングラ借款を本格的に考え、10月19日、総額90億円の円借款（商品）を与えることを発表、さらに50億円相当のプロジェクト用円借を検討中であると伝えられた。

日本政府は、対バングラ援助を経済的リターンを想定しない人道主義的援助のモデル・ケースとしたい意向を持っており、今後の日本援助の動向は注目される。

さて、政治的な動きとして、また今年も国連加盟が実現しなかったことがあげられる。中国が依然、バングラデシュ独立に対する「インド・ソ連の陰謀」という態度を変えなかったために、国連加盟への切符を得ることができなかった。しかし、バングラデシュは国連の諸機関、ECAFE、AFO などつぎつぎに加盟を許され、バングラ独立の国際的手続きはパキスタンからの承認と国連加盟が残されるだけとなった。各国からの承認も74年に入ってアラブ諸国がつぎつぎに承認したために、すでに承認国は110カ国を超えた。

また政府は北ベトナムと国交を樹立し、南ベトナム臨時革命政府を承認し、さらには非同盟会議にも参加してバングラの非同盟外交を強調した。

インド亜大陸内での関係では、8月の印・パ会議によって捕虜交換協定が締結されバングラデシュにとっての戦後処理にある程度の進展が認められた。この協定に基づいてパキスタン在住のベンガル人とバングラデシュ在住のパキスタン人、非ベンガル人（ビハール人）の交換が9月から実現した。

在パ・ベンガル人の引揚者の第1陣168名が9月19日にダッカに到着して、10月末までに2万4944人に達し、非ベンガル人の送還は9975人となった。

この印・パ会談に対するバングラデシュの態度はその前提条件として、常にパキスタンのバングラ承認が先決とする強いものであったが、結局インドの説得に押し切られた格好で、バングラが主張していた戦犯裁判（195人）も、現在ではうやむやになっているようだ。いずれにしても、パキスタンに対するバングラ側の主張は、状況の変化とともに徐々に緩和されてきており、インドの意向が強く反映されているようだ。

なお、インドのバングラデシュに対する政治・経済的影響力について、とくに学生を中心とする左翼野党は、警戒を強めており、印・パ会談での政府の妥協を屈服外交として批判した。とくに、元解放軍兵士の間には、強いものが見られる。

展 望——選択への決断——

以上のように73年をつうじてバングラデシュは、依然、戦後が続いており、国際的、政治的手続きの完了とは裏腹に全般的には異常事態として推移している。

復興から開発への発展をめざした73年であったが、組織的政治武装団の活動や、AL 体制への反発といった新しい困難が表面化した。また経済復興への政府の見通しは、とくに国営工業部門のたち遅れで裏切られた格好となった。開発へのスタートとした第1次5カ年計画も頭初からつまづくといったように、政府の政策的努力も、大きな壁に突き当たった。

こうした、いわば戦後混乱の定着化現象が実はバングラの全ての悪循環を生み出している。この状態が長びくほど、一枚岩のアワミ連盟体制にも動揺を及ぼすことになる。政策的な試行錯誤が許されるほど余裕がない政府にとって、政治的にも経済的にも、74年は選択を迫られることになる。

ラーマン首相の個人的力だけで開発へのあらゆる意味での整備と飛躍はすでに限界に達した。ラーマン首相が手を引いたアワミ連盟体制に対する国民の支持をつなぎとめておくためにも、一時も早く戦後混乱からの脱皮を実現しなければならぬだろう。

重 要 日 誌

1 月

1日 ▶学生デモに警官発砲——DUCSU と BCU 主催の“ベトナム・デー”(米国の北爆再開に抗議)で、USIS 事務所を襲おうとしたデモ隊に警官隊が発砲、2名が射殺され、7名が負傷した。

この警官隊の発砲に抗議各学生組織は直ちにゼネストに入るよう呼びかけた。また政府はプレス・ノートを発表し、遺憾の意を表し、警官59名が負傷したと述べた。

▶輸入額は22億タカ——M. R. シディッキ商業相は新輸入政策(1973年1月～6月)について記者会見し、同期間の輸入総額を21億9000万タカとすると発表、なお輸入用の資金調達の内訳は輸出益8億タカ、バーター貿易3億タカ、外国援助10億9000万タカである。

2日 ▶ダッカ、ゼネスト——1日の警官隊発砲に抗議して DUCSU を中心とする学生組織はダッカ全域に対しゼネストを呼びかけ、午後2時まで(9時間)ダッカ全域で全ての交通機関、学校、銀行、企業が活動をストップした。また政府官庁もほとんど出勤者がなく事実上業務を停止した。

3日 ▶外国の陰謀に警戒(ラーマン首相)——ラーマン首相はパトアカリ県の副県都 Barguna での集会に出席、演説して「無秩序とコミュニズムを醸成しようと企む外国の陰謀に警戒しよう」などと述べた。

7日 ▶選挙要綱発表——選挙委員会議長 Justice M. Idrees はラジオ、テレビをつうじて総選挙要綱を発表、国民の協力を求めた。なお同発表によれば1月14日に有権者の最終リスト作成、2月5日に立候補者届出、2月8日立候補取下げ受けという順序になる。

8日 ▶工業政策発表、資本金250万タカ以上の企業を国有化——イスラム工業相は独立後最初の産業投資政策を発表した。そのなかで、資本金250万タカ以上の企業は国有化される。国有化対象企業には10年間の猶予期間を設けることが明らかにされた(内容は参考資料参照)。

9日 ▶石油化学コンビナート建設計画——政府は世銀および外国諸機関と Ashuganj に建設予定の石油化学コンビナートに対する援助について交渉を開始した。これは第1次5ヵ年計画期間中に建設される予定で総費用25億タカが見込まれている。

▶財界は国有化に批判的——バングラデシュ商工会議所連盟会長 Mashiur Rahman, ダッカ商工会議所会頭 M. A. Sattar, チッタゴン商工会議所会頭 Idrees はそ

れぞれ、政府の発表した工業投資政策に対する考え方を発表、資本金250万タカ以上の企業国有化について、三者とも、平価切下げ、国際的インフレなどを考慮して500万タカ以上とすべきことを主張した。

10日 ▶AL 抗議大集会——AL ダッカ支部主催による抗議集会がバルタン・マイダンで開催された。この集会は平和と秩序を乱す政治的陰謀に抗議し、民主主義を徹底しようと呼びかけたもので、N. イスラム工業相、T. アーメド蔵相らが出席した。

▶バシヤニー NAP 党首はダッカで記者会見、AL を含めて全ての政党はいたずらな摩擦は避けなければならないと語った。

また7野党から成る行動委員会による抗議デーを1月21日と決めた。

11日 ▶AL 議会委員会結成——AL 組織委員会はラーマン首相を含めて委員会を開き、選挙のための議会委員会(10名)を結成、委員を任命した。メンバーは次のとおり、

議長: ムジブル・ラーマン

書記長: ズィルウル・ラーマン

委員: N. イスラム, T. アーメド, M. アリ, K. ムスターク・アーメド, A. H. M. カマルズザマン, ユスフ・アリ, アブドル・マレク, ゴウル・チャンドラ・バラ,

なお、当委員会は1月21日までに300名の国会議員選挙に向けての AL 公認候補を指名する。

▶前 AL 労働担当書記長 Ruhul Amin Bhuiyan が AL から除名処分を受けた。

13日 ▶バ家族送還を決定——サマード外相は、現在バングラデシュに滞在中のパキスタン人のうち婦女子1万人をパキスタンに送還すると発表、関係国際機関に通達した。また同発表の中で外相はインドとの間で何らの秘密協定はないと述べた。

15日 ▶UNDP 主催のジュート生産関係国会議が開かれた。1月19日まで、参加国は主にジュート生産国で、バングラデシュ、インド、ネパール、タイで、他に、UNDP, UNIDO, 世銀, FAO, UNCTAD, GATT, ITC, ECAFE から代表が参加した。

18日 ▶JSD(前会党)の Joint Convener, Serajul Islam は AL に入党すると宣言した。

▶バングラデシュ航空(B.B)はオランダ Fokker 社

との間で2機の Fokker フレンドシップ購入協定に調印した。現在 B.B は国内使用にフレンドシップ4機を配置しているが、3月にはオーストラリア政府から贈与により2機が到着する予定で、このたびの Fokker 社との分が9月に配置され、計8機となる。これによりラングーン、カトマンズ線などが開設される見込みとなった。

21日 ▶解放戦士会議——20日から2日間解放戦争に参加した戦士達の会議（ムクチ・ジョッド・ジョンシャッド）がスハラ・ワルディ広場で開かれた。2日目の21日、ラーマン首相が登場し、「戦士達の職は政府が保障する」と述べた。

▶NAP（ムザファル派）中央委員 Mohiuddin Ahmed は AL に入党。

▶パルタン・マイダンで開かれた7党行動委員会主催の集会で議長バジャーニーは「ファシストの行動に対して反対するための抵抗委員会を結成するよう人民に要請する」と演説した。

▶インドのスワラン・シン外相は「パキスタンがバングラデシュを承認しなくても捕虜問題を解決することができる」と述べた。

25日 ▶選挙の各党シンボル決定——選挙委員会は政党のシンボルを次のとおり配分決定した。

AL——カントリー・ボート、JSD——タイマツ、NAP (B)——稲穂、NAP (M)——小屋、バングラール共産党——スベード、バングラデシュ共産党（レーニン）——牛車、バングラデシュ共産党——鍵、バングラデシュ国民連盟——スキ、バングラ国民連盟——牛、労働社会党——傘、バングラデシュ労働連合——馬、バングラデシュ国民会議——水差し、民族民主党——車輪、BCU——ペン付インクポット、Adarsa 社会党——バラ、バングラデシュ労働学同盟——ハンゴ。

27日 ▶来訪中のカイロ日刊紙『アル・アハラム』の編集局長 M. Hassanein は記者会見で「エジプト政府は間もなくバングラを承認することとなる」と述べた。

▶日本政府は食糧援助会議にもとづいてバングラデシュに米1万2500トンを援助することを決定し、ダッカで調印した。

28日 ▶バングラ、ソ連国交樹立1周年記念（1月24日）に寄せたコスイギン首相は「ソ連との友好、協力をさらに前進させたい」旨の返書を送った。

29日 ▶戦争時パキスタン軍によって敷設されたチッタゴン港の機雷除去は72年3月からソ連サルベージ艦隊が続けていたが、このほど完了した。

▶インド新規借款——インド政府は総額1231万ルピーの借款を与える旨の協定に調印した。この借款は150台の乗用バス（インド製）の購入用に与えられるもので、

年利6%、5年据置を含む15年延払い。

▶選挙委発表によれば確定有権者数は3522万2864人である。

30日 ▶選挙委員会最終発表——選挙委員会は確定有権者数など次のように発表した。

- (1)確定有権者総数は計3522万2864人で1970年選挙より401万1644人増加した。これは有権者資格を21歳から18歳までに引下げたためである。
- (2)投票所は全国で1万5878箇所設立される。
- (3)県別有権者数と選挙区数は次のとおり。

県名	選挙区数	有権者数
ラングプール	22区	2,611,158
ディナージプール	10区	1,244,977
ラージシャヒ	17区	1,968,108
ボグラ	9区	1,107,224
バブナ	12区	1,329,995
クスティア	7区	835,917
ジュソール	13区	1,526,948
クルナ	14区	1,717,539
ボケールガンジー	18区	2,035,369
バトゥアカリ	7区	784,491
ダッカ	30区	3,797,117
マイメンシン	32区	3,723,478
タンガイル	9区	978,402
フェリドプール	19区	2,127,553
シレット	21区	2,394,362
コミラ	26区	3,025,629
ノアカリ	14区	1,652,104
チッタゴン	18区	2,110,237
チッタゴン・ヒル・トラクト	2区	252,256

▶駐日大使モノロンジョン・ダール（バングラデシュ国民会議総裁）は選挙でALから立候補することになった。（マイメンシンから立候補して当選、入閣）このため駐日大使を辞任した。

31日 ▶全国ゼネスト——民族労働連盟（JSL）主催のゼネスト（午前6時～12時）が全国で行なわれた。これは国内にはびこる汚職などの反社会分子を糾弾するためのもので、政府攻撃を目的としていない。

2月

1日 ▶AL、公認候補者を発表——AL議会委員会は、国会選挙への党公認候補を発表した。1区1名の公認候補は計299名となった。なお Bakarganj 4区*については追って発表される。最終的には公認候補選挙名簿には2,151名が登録され、そのなかから選んだものである。ラーマン首相はダッカ12区、15区、フェリドプール11区

の3選挙区から立候補する。

また現閣僚は Molla Jalaluddin (健康状態を理由に辞退) を除いて全員が公認された。

*翌日 Bakarganj 4 区についてはラーマン首相が出馬することが決定した。

2日 ▶野党結束乱れる——バシヤニー NAP 総裁を議長とする7党行動委員会は選挙に向けての候補者選定で意見が喰い違い結束が乱れている。これまでに同行動委員会は候補者調整を進めてきたが、25選挙区で調整に失敗、統一候補がたてられないでいる。なお、現在まで候補者250名があげられており、うち NAP が220名である。

3日 ▶野党候補者出揃う——国会議員選挙に対する各野党の公認候補が発表された。

(1)7党行動委員会は230、うち NAP (バシヤニー) 210、国民連盟 (アタウル・ラーマン・カーン)、同連盟 (Oali Ahad 派)、バングラール共産党、共産党 (レーニン) 各3、労働社会主義党2でその他の6名は無所属。

(2)NAP (ムザフェル派) は計235名で党首ムザフェル・アームドはコミラの2選挙区から立候補。

(3)民族社会党 (JSD) は300選挙区全員の立候補を指命した。

4日 ▶バイタル・モカラムで BCL(AL 派) 主催の大集会で開かれアワミ青年連盟代表 Shaikh Fazlul Huq Moni に対する暗殺計画は国家の独立を脅かす外国の機関の手先となった反社会分子の許されざる行為として非難した。なお当集会には BCL、民族労働者連盟、アワミ連盟、アワミ青年連盟、バングラデシュ農民連盟らが参加した。

5日 ▶立候補届出締切——国会議員選挙の立候補届出が締切られたが、AL のラーマン首相は2選挙区で、また Tofel・アームド、Mataharuddin, K.M. Obaidur Rahman, Shorab Hussain (森林資源相) は対立候補がないため自動当選される。また JSD から公認候補に指名された Dr. Azharuddin は AL から除名されることになった。なお最も競争率の高い選挙区は8名の立候補者が出ている4選挙区で、ボケールガンジー6区、同16区、ノアカリ1区、チッタゴン7区である。

なお、県別選挙区数と立候補者数は次のとおり、

	選挙区数	立候補者数
Rajshahi Div.		
Dinajpur Dist.	22	91
Dinajpu Dist.	10	39
Bogra Dist.	9	32
Pabna Dist.	12	44
Rajshahi Dist.	17	67

Khulna Div.

Kushtia Dist.	7	21
Jessore Dist.	13	48
Khulna Dist.	14	61
Patuakholi Dist.	7	27
Bakerganj Dist.	18	71

Dacca Div.

Dacca Dist.	30	124
Faridpur Dist.	19	62
Tangail Dist.	9	36
Mymensingh Dist.	32	116

Chittajong Div.

Sylhet Dist.	21	81
Comilla Dist.	26	111
Noakhali Dist.	14	67
Chittagong Dist.	18	93
Chittagong Hill Tracts.	2	9

8日 ▶最終立候補者は1,080名——選挙委員会は6日に立候補者の資格審査を終了して、1,201名の立候補者を認定したが、進退を最終的に締切った結果、立候補者は1,080名となった。これにより AL は11議席で無競争当選が決定した。したがって残る289議席で争われることになった。なお無競争当選確定者のなかにはラーマン首相、イスラム工業相、Zillur Rahmar AL 書記長、A. H. M. カマルズザマン復興相らも含まれている。

9日 ▶国連事務総長来訪——K. ハイム 国連事務総長が来訪、(2日間) 首相官邸でラーマン首相と2時間に亘り会談、インド亜大陸情勢について意見を交換した。なお事務総長はこれより先にイスラマバード、デリーを訪問して首脳と会談している。

12日 ▶協同組合で農業生産を高めよ——マイメンシンでの集会でラーマン首相は、食糧自給達成のために農業での社会主義導入が必須であると述べ、農業生産を高めるために農業協同組合を組織することを強調した。

▶東独と往復4000万カカのバーター協定に調印。

▶AL、35名を除名——AL 本部は選挙に AL の公認もれとなった AL 党员で、AL の名を勝手に使用している立候補者35名を除名すると発表した。

13日 ▶Netrakona (マイメンシン県) での集会で、ラーマン首相は外国援助に触れ、「ヒモツキ援助は受けない」と述べた。

16日 ▶インド商務省はこのほど国内繊維輸出業者に対しバングラデシュへの繊維の輸出を許可した。これまで公営の機関のみが許可されていた。

18日 ▶バングラデシュは正式にアジア開発銀行のメンバーになった。

19日 ▶対ドル実質的切上げ——ドルの切下げにともなう通貨調整について政府は対ポンドレート 18.9677 タカを変えないことを決定した。このため実質的には対ドルレートは切上げになった。

▶NAP(B) 選挙スローガンを発表——NAP(B) 書記長 Kazi Zafar Ahmed は 10 項目からなる同党の選挙スローガンを発表した。内容は衣、食、住、医療、教育、雇傭の自由などを掲げており、土地改革の実施を強調している。

▶AL 党員の暗殺続く——選挙を前にして特に地方の活動家が暗殺されるという事件が連日起こっており、19 日にはクルナで 2 名の AL 活動家が殺された。

20日 ▶AL のスローガンは“ムジブバード”——AL 書記長 Zillur Rahman は選挙スローガンを発表、基本として 4 原則すなわちムジブバードを挙げた。

21日 ▶殉難者の日 (ショヒッド・デイ)、ダッカを中心に各地で記念集會が開かれた。

24日 ▶東京=ダッカ間に短波による電話直通回線が開通。

▶ノアカリ県 Munshirhat の AL 支部が JSD 党員によって襲撃された。

26日 ▶オーストラリア政府はバングラに対し、ランドローバ 190 台を援助供与すると発表。総額 75 万ドル。

27日 ▶アフガニスタン政府特使が来訪、ラーマン首相に親書を手渡した。

3 月

1日 ▶ラーマン首相、バシヤニーを見舞う——ラーマン首相は、ダッカの病院に入院しているバシヤニーを見舞って、「私は生きているうち、ずっとあなたの健康を祈っています」と述べ、最高の治療を約束した。

2日 ▶新 1 タカ紙幣発行。

▶バングラデシュは ICAO (国際民間航空機構) に正式加盟。

3日 ▶政府は農地改革の推進を改善するために、1913 年のベンガル法にもとづき設置されていた収税委員会を解組した。また省庁は 1973 年 2 月 19 日より農地行政権限を除外されて政局に直轄になっている。

4日 ▶選挙当日は集会禁止——ダッカ県庁は 3 月 7 日午前 5 時から午後 6 時まで投票所近辺に刑法 144 条を適用し、集会や武器の携帯を厳禁すると発表。

6日 ▶選挙委員会、公正な選挙を呼びかけ——選挙委員会議長 Justice Md. Idrees はラジオの特別放送をつうじて、公正にして、平和的な投票ができるよう国民の協力を要請した。

7日 ▶国会議員選挙投票日——独立後最初の国会議員

選挙の投票が全国一斉に行なわれ、ほとんどトラブル無しで平和裏に終了した。

▶AL 圧勝——即日開票の結果、アワミ連盟の地すべりの圧勝が判明、288 議席中 280 議席を獲得、したがって 291 議席を独占、無所属 5、NAP(M)、JSD、BJL が各 1 議席という結果に終わった。なお選管発表の投票率は 55% であった。

——選挙結果については参考資料参照——

8日 ▶「AL の勝利は人民の勝利、いまや飢餓からの解放が主要任務である」(ラーマン首相)——ラーマン首相は内外記者団との会見の席上、選挙結果について要旨次のように述べた。

(1)AL の勝利は 7500 万人民の勝利である。選挙は公平且つ平和的に行なわれた。

(2)野党はそれなりに大きな運動を展開したが、結果的には人民の信頼を得ることができなかった。

(3)これからの主要任務は飢餓からの解放である。

9日 ▶ラーマン首相の得票数が今選挙で最高であったことが判明した。ダッカ XII 区では投票総数 13 万 6672 のうち 11 万 3380 票、ダッカ XV 区では 12 万 2072 のうち 10 万 5561 票を獲得した。

10日 ▶武装解除の最後通告——ラーマン首相は内務省に対して不法武器の提出を促進するよう指示した。なおこれにともない、内務省はプレス・ノートを発表、不法武器携帯者は 3 月 20 日までに当局に提出するよう警告した。

▶A. R. Khan 野党共闘を呼びかけ——バングラデシュ国民連盟総裁で国会議員の Ataur Rahman Khan は「8 名の非アワミ連盟議員は院内で結束して民主主義実現への建設的役割を果たすであろう」と述べた。

14日 ▶ジュート輸出落ち込む——今年度のジュート輸出は平年より大幅に落ち込むことが予想される。最近数年の年平均輸出量は 350 万バールであるが、今年はそれから 110 万バールも減少することが予想される。

▶婦人議席は 15 議席——選挙委員会は国会の婦人用議席 15 の選挙について選挙区割を発表、全国を 15 区に分けた。

16日 ▶第 2 次ラーマン内閣成立——第 2 次ラーマン内閣が正式に成立、閣僚は 2 名減の 21 名となった。なお前閣僚のうち 3 名が閣外に出た。前商業相、M. R. Siddiqui 前自治、農村開発相 Shamsul Huq は外交官就任の予定で、また前郵政相 Mollah Jalaluddin Ahmed は病気のため入閣しなかった。これに代わって、前駐日大使の Monoranjan Dhar が新たに入閣した (閣僚名簿は参考資料参照)。

17日 ▶独立後、国連 UNDP がダッカに救済活動の目

的で特別に設置した UNROD (国連ダッカ救援本部) の活動は 4 月 1 日から終了し、新たに設置された UNSROB (バングラデシュ国連特別救援本部) がその機能を継続することになった。

18日 ▶奮励ノ生産増加ノ——ラーマン首相は、スハラルディ広場で開かれた大集会で演説、国民に一層の労働と生産の増加を呼びかけた。

また選挙については、完全に公正に行なわれたと述べた。

▶政府は 3 月 19 日より新たに指示がだされるまでの間、ダッカ、ナラヤンジ、チッタゴン、クルナの配給地域で、食糧の配給量を次のように制限した。

成人 1 人当り 1 週間分……米 3/4 シアー (12 chhataks)、小麦 2 1/4 シアー (2 シアー 4 chhataks)。

19日 ▶ポーランド 50 万ポンドの贈与——来訪中のポーランド経済使節団は、プランング・コミッションのヌル・イслаム副議長らバングラ政府団と会談、50 万ポンドの贈与を供与することを明らかにした。この贈与は繊維製品、医療器具、薬品などの輸入に使われる。

なおポーランドは海運、水産、林業、電力などの開発に長期的な援助をする用意があることも明らかにした。これによるとポーランドは 3 隻の船舶、20 台のトラックなどの供与が含まれている。

▶武器捕獲は 4 万——警察当局発表によれば 71 年 12 月以来警察が捕獲した武器は 4 万に達した。また弾丸は 500 万個であった。

22日 ▶ポーランド 500 万ポンドの借款——来訪中のポーランド経済使節団は政府との間に、500 万ポンドの借款協定を結んだ。

▶輸出減少——1972 年 7 月から今年 1 月末日までの輸出額は目標 17 万 5000 タカに対し、概算 15 億にしか達せず今年度目標額 30 億タカ達成は難しくなった。この輸出減少の最大の原因は船舶の不足である。

23日 ▶エジプト外相来訪——エジプト外相 Dr. Hassan Al-Zayyat が公式訪問、ラーマン首相と会談し、サダト大統領からの親書を手渡した。

▶P. マジウムダール食糧相は最近 1 週間の急激な米価高騰について「一部の反社会分子が不当に米価を吊り上げているようだ。政府の食糧ストックは充分である」と述べた。

24日 ▶来訪中のエジプト外相は K. フセイン外相と会談。

25日 ▶ユーゴ首相公式訪問——ユーゴスラビアの Dzemal Bijedic 首相が公式訪問のためダッカに到着、ラーマン首相らが空港で出迎えた。

26日 ▶第 2 回独立記念日。

27日 ▶レバノンがバングラを承認。

28日 ▶ラーマン首相は先の選挙で 4 議席を獲得したが、そのうち Dacca XII 区を除く 3 議席を返上、したがって空席となった。選挙規定によれば空席の選挙は返上された日から 90 日以内に行なわれなければならない。

▶ユーゴ・バングラ共同声明発表。

30日 ▶ユーゴ、8400 万ドルの借款——ユーゴスラビア政府はバングラデシュ政府に対し、進行中のユーゴ供与によるプロジェクト用に合計 8400 万ドルの借款を供与することをこのほど決定して、現在、細目を検討中である。

プロジェクトの内容はチャルナ港のふ頭 (8 ヶ所) 建設 (約 6000 万ドル)、チッタゴンの乾ドック (1600 万ドル) などである。

31日 ▶援助国会議開催——バングラデシュ政府主催によるバングラデシュに対して援助をしている国を招き援助国会議 (2 日間) が開かれた。これは、7 月 1 日より発足予定の第 1 次 5 年計画に対する援助を要請するために政府が計画の内容を説明、各国の協力を呼びかけるために行なったもので、世銀の開催するコンソーシアムとは異なる。第 1 日目は T. アーメド蔵相が、バングラデシュの開発戦略などについて説明した。なお参加した国は次のとおり。

オーストラリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フランス、西独、イタリア、日本、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ルーマニア、スウェーデン、スイス、英国、米国、ユーゴスラヴィア、アジア開銀、EEC、IBRD、IMF、UNDP、UNROD。

▶第 4 回インド=バングラ共同河川委員会が開かれ Teesta 河の洪水対策などについて協議した。

▶第 1 次 5 年計画の工業投資は 88 億タカ——S. N. イслаム工業相は第 1 次 5 年計画の工業投資は 88 億タカと発表した。

4 月

1日 ▶援助国会議で、政府は 1973-74 年度の開発計画について各国の援助をとりつけることに成功した。しかし、実際には旧債務の取扱い問題で、まだ借款がスムーズに与えられる環境ではないために、政府の予定したほど大きな期待は持てないで終わった。

▶政府は武器隠匿などの反社会分子を摘発するために住民からの情報を得たいとして情報収集センターを設置した。

▶計画委員会は 1973-74 年度の援助必要量は 6 億ドルであると推定している。同年度の輸出は 35~40 億タカ、一方輸入は 75~80 億タカと推定されている。

2日 ▶4月1日付で UNROD は UNROB として再発足、UNROD のチーフとして活躍していた V. H. Umbricht が帰国に先立ち記者会見し、「独立後過去15ヵ月でバングラが受けた援助額は13億2000万ドルに達した」「バングラの食糧問題はそれほど深刻にならないだろう、すでに170万トンが到着して、57万2000トンが間もなく到着する。またさらに65万トンが約束をとりつつある」などと述べた。

▶世銀副総裁 Cargill がラーマン首相と会見。

▶ソ連政府はラーマン首相用に小型ジェット機を贈ると発表。

▶政府は公務員法退職規定を改定して、定年を55歳として、また奉職期限を25年間と定めた。これは1972年2月23日にさかのぼって適要される。

3日 ▶政府は第1次5ヵ年計画でチャルナ港の開発に5.9億ルピーを割当てた。

4日 ▶パプナ補選 AL 勝つ——パプナ第12区選出 AL 国会議員 A. Rab(Boja Mian) の交通事故にもとづく補欠選挙で AL の Amjad Hossain が当選した。

開票結果は次のとおり。

Amjad Hossain (AL)……………31, 885

Iqbal Hossain (JSD)……………10, 389

Aminal Islam (NAP. M)… 2, 790

▶税収入激減——今年度政府の税収入は当初の目標を大幅に下回っていることが明らかになった。なかでも関税と販売税は激減しており、関税は年間見積12億8000万タカに対して月末まで1億8820万タカで達成率はわずか14.8%でしかない。なお全体での達成率も37%でしかない。

5日 ▶ダッカ大学学長に Abul Fazal, チッタゴン大学学長に Muhammad Enamul をそれぞれ任命した。なお前ダッカ大学学長 M. A. Chowdhury は大学贈与委員会議長に任命された。

6日 ▶「旧債務は返済する必要なし」——T. アーメド蔵相は記者会見でパキスタン債務問題に触れ、「バングラ独立には300万の生命の犠牲があった。パキスタンは如何なる金準備をも分け与えてくれなかった。わが国が何故パキスタン時代の負債に責任を負わねばならないのか。パキスタンが承認しようがしまいがそれは別な問題である」と述べ、また「われわれはソ連や中国の社会主義と同じものを考えているわけではない。民主主義と社会主義の調和をめざしている」と述べた。

7日 ▶国会開会——改選後初の国会が開かれ、第1日目、議長、副議長を選出した。なお両者とも前制憲議会と同じ、そして全議員が就任宣誓を行なった。

8日 ▶大統領再選——新憲法にもとづく大統領選挙

(国会議員による投票)の手続きを締切った選挙委員会は対立候補がないためアブ・サイード・チョードリの大統領再就任を確定した。この大統領任期は1972年12月16日(憲法発布)から5年間である。なおラーマン首相はこれについて「私は大変幸せである」と述べた。

9日 ▶農業報賞金制度導入——サマード農相は記者会見で、新技術導入などの農業生産に貢献した農民に報賞金(バンガ・ボンドウ報賞金)を与えるための基金と委員会を設置すると発表。当初の基金の規模は250万タカ程度。

10日 ▶米国3000万ドルの贈与——米国政府はバングラ政府に対し計3000万ドルの贈与を与えることに同意した。これで昨年5月30日以来米国の贈与総額は1億4555万ドルとなった。

11日 ▶IDA, 2335万ドルの水利借款を供与。このうち1140万ドルは前の借款の返済にあてられる。

12日 ▶警察庁は日本から河川パトロール用のスピード・ボート51隻と2隻のモーター・ランチを購入した。

13日 ▶日本政府は800万ドルの対バングラ贈与(UNROB 経由)の一部としてバス220台、トラック150台を渡す贈呈式がダッカで行なわれた。

17日 ▶重刑戦犯は195人——デリーを訪問中の K. フセイン外相は記者会見でパ軍捕虜の処遇について、要旨次のように述べた。

(1)バングラ政府は重刑戦犯人を正式に195人と決定した。

(2)これらの戦犯に対する戦判を5月末までに、バングラで開始する。

(3)このためダッカに特別法廷が設置される。

▶インド、バングラと平和で同意——インドを訪問中の K. フセイン外相はこのほどインド政府との間で「インド・バングラ・パキスタン間の平和の条件として、パ軍捕虜、家族およびベンガル人の相互送還に関し、インドとバングラがこれらの送還が同時に行なわれるようイニシアティブをとる」ことに合意した。

19日 ▶マジウムダール食糧相は国会での答弁で、今年度分として米の不足250万トンのうち6月までに185万トンを外国から買付けないしは贈与で調達できると述べた。

▶A. M. ウキル内相は国会で、政府はパ軍協力者に対する裁判をこれまでに計1万1661件(3万人)スタートしたと発表。

20日 ▶無賃乗車取締り——ラーマン首相は鉄道乗客の無賃乗車(無札乗車)を取締るようロッキー・バーヒニ(民族防衛軍)に指示した。現在、鉄道乗客のうち30~40%が無賃乗車であるという。

21日 ▶食糧輸送に軍隊投入——ラーマン首相は食糧および基本的商品の輸送の安全確保と迅速化のために、担当諸機関を護衛するよう軍に要請した。

▶アンドレ・マルローがダッカに到着、ダッカ大学で演説、独立戦争におけるダッカ大学生の役割を高く評価した。また同日、首相官邸を訪れ、ラーマン首相と懇談した。

▶政府は弁護士 Hamidul Haque Chowdhury ら37名の市民権を剥奪すると発表した。このほとんどは現在パキスタンに在住している。

23日 ▶バングラ、ECAFE に正式加盟——バングラはECAFE に東京会議の最終日の4月23日、正式加盟が認められた。パキスタン、中国は手続上の理由でバングラの加盟に反対した。

25日 ▶ベンガル湾油田の試掘年内に——天然資源相 Dr. M. チョードリは「同省地質調査局は解放後全国の地質調査を続けていたが、このほど全地域の5%の調査を完了……年内にはチッタゴン上陸地帯の調査をスタートする。……ベンガル湾油田開発に日本、米国、カナダ、フランスなど40社からの引合いがきており、年内にも政府は同油田地帯の試掘を始める」などと語った。

26日 ▶政府はダッカ市内の78企業の免許を取消し、営業停止を勧告した。これは商店およびオフィスを持っていない企業を対象にした。

▶来訪中の韓国貿易使節団は政府との間で、両国貿易、経済協定の仮調印（本調印は来月韓国での予定）を行なった。

27日 ▶N. イスラム蔵相は「政府の予備調査の結果、全国に1,277の実在しない不実企業がある」と述べ、「輸出入管理局はすでにこれらの企業に対する原料供給などをストップしている」と語った。

▶チェコが1500万ポンドの借款——チェコとバングラデシュ両政府はチェコが1500万ポンドの借款を与える旨の協定に調印した。この借款協定は72年10月31日に調印（1000万ポンド）した協定を修正したもので、プラストおよび付属装備買付用に使われる。なお前借款（1000万ポンド）はクルナ発電所（100メガワット）建設、変電所2基（50KWT）、病院、皮革工場などに使われている。なお利子は年1.5%、10～12年延払い。

28日 ▶ソ連、ゴラサールの発電所建設に援助——ソ連は建設中のゴラサール発電所に追加設備と人員を供与する。

29日 ▶不正企業の取締強化——ラーマン首相は経済関係閣僚に対して、法にもとづいて不正企業および商人に対する取締りを強化するよう指示した。これによると密輸や不当価格で商売しているものに対してはライセンス

や許可を取消したり、新規発行をしないよう指示した。

▶NAP “要求デー” 開催——NAP（バジャニー）はダッカで“要求デー”と称する集会を開き、物価騰貴に対する政府の無策を批難、「直ちに効果的な措置をとるよう」要求、また NAP指導者の逮捕者全員の即時釈放も要求した。

5月

1日 ▶国連事務総長、食糧援助を要請——ワルトハイム国連事務総長はバングラデシュの食糧危機は深刻であるとして各国に食糧援助を要請した。なお、国連専門家によるバングラの食糧問題のレポートが発表され、内容要旨は次のとおりである。

(1) 1人当たり1日の平均食糧需要を15オンス（424.5g）とすると1973年内にさらに50万トンの食糧を輸入しなければならない。

(2) パ政府は3月末までに今年分として計120万トンを買付けた。またさらに60万トンの買付けを契約したが国別では、米国20万トン、EC 17万5000トン、カナダ16万6000トン、オーストラリア5万4000トン、フランス1万5000トン、日本1万2500トン、オランダ5000トンなどとなっている。

(3) パ政府が受けた外国援助額は13億1800万ドルである。そのうち食糧援助は28.70%、残り71.80%は非食糧援助である。

3日 ▶政府はさらに53のディラーの営業免許を取消した。

▶ニクソン米大統領は外交教書を発表、インド亜大陸情勢について言及、「バングラデシュ承認はインド亜大陸の安定をもたらす」と指摘している。

4日 ▶クルナ商工会議所はラーマン首相に対して消費者供給公社を直ちに解散するようとの要望書を提出した。これによると当公社は物資不足によって本来の目的である物資配分を続行することが難しくなったためという。

▶大量密輸捕獲——警察当局は5月に入ってスンドルバン地域で計11隻の密輸船を摘発した。この船にはほとんどが食糧庁の所有米が積込まれており、ダッカから運び出されたものである。

5日 ▶外務省は駐日大使に Abdul Muntaquim Chowdhury（最高裁判事、現国会議員）を任命した。

▶農地再配分スタート——A. Rab. セルニアパート土地改革・行政相は「政府は土地改革法によって収用した53万3000エーカーの農地の無償配分をすでに開始した」と述べた。また収用土地の内訳は46万2000エーカーがKhas land（政府所有地）、7万1000エーカーが保有上限

制度にもとづき収用された土地である。

土地収用は3月31日で自己申告が終り、4月1日からは政府の調査が行なわれている。

7日 ▶AL 執行部物価問題で提言——Korban Ali AL 副総裁、Zillur Rahman 書記長など AL 執行部の名において、物価問題対策に関する意見書(20項目)をラーマン首相に提出した。

この意見書には、食糧の強制供出(国境内5~10マイル)、魚の輸出禁止などが提言されている。

9日 ▶コミラ、ノアカリ大洪水——グムチ川が氾濫して、コミラ県の Laksam, Hajiganj, Burighanj, Kasba 地区とノアカリ県の Parashuram, Chhagalnaiya 地区が冠水、収穫前のポロ稲に大きな被害が出た。

▶政府は輸入ライセンスの発行と信用状の開設手続きを変更するため当分の間、発行と開設を停止すると発表。

10日 ▶ラーマン首相特派大使 M. R. Siddiqui はワシントンでロジャース国務長官と会談。

11日 ▶JSD 第1回全国会議——JSD(民族社会党)は第1回全国会議(会期3日間)を開き、代表3万人が集まった。第1日目は総裁 M. A. Jalil, 書記長 A. S. M. Abdur Rab らが演説した。

▶アメリカ、家族計画に150万ドルの援助——AIDはバングラの家族計画に150万ドルの無償援助を供与する。

▶商業・外国貿易相 A. H. M. カマルーズザマンは「調査の結果、2万5000の輸入ライセンス保持者のうち少なくとも1万5000が不実ないしは不正取得者である」と述べた。

▶私立学校職員ストライキ——バングラデシュ・カレッジ教員組合(委員長 A. F. M. Khalibur Rahman)は私学と国立学校との格差解消のために私立学校の完全国有化を要求して無期限ストライキを決定した(9月10日に解除)。

12日 ▶イラン国王は訪問中のブット大統領に対し「バングラデシュは事実であるが、イランはパキスタンが承認しない限り承認はしない」と述べた。

▶JSD 全国大会は役員改選を行ない次のように発表した。

総裁: Mohammad Abdul Jalil 退役少佐
書記長: A. S. M. Abdur Rab
統合書記長: Messrs Shahjahan Siraj
会計担当: Kamrul Islam Khan
副総裁: Bidhan Krisna Sen, Musharraf Hussain,
Ehsan Ali Khan Ruhul Amin Bhuiyan,
Mohammad Sultan Raja.

●その他書記長補佐(5名)、担当書記(12名)に30名の委員によって全国委員会が組織された。

14日 ▶バジャニー、NAP 総裁はパルタン・マイダンの集会で、物価問題に対する政府の態度を鋭く批判し、また「パ軍協力者法は野党の政治活動をチェックするために悪用されている」などと述べた。

16日 ▶バジャニー、抗議の断食——バジャニー NAP 総裁は3つの要求(①食・衣料の物価騰貴抑制、②弾圧の停止、③生命と財産の保障)貫徹を掲げて無期限のハンガーストライキを午前8時から開始した。

▶スウェーデン政府は新協定にもとづき計1億2540万タカを援助することを決定した。このうちの大半は食糧、食用油、肥料、種子、工業用原料などの商品輸入資金に運用される。

▶協同組合局の調査によると全国の紡績機のうち27万5539台が未登録のものであることが判明した。なお登録台数は1972年12月現在で75万4039台、なおそのうち可動台数は47万8500である。

▶ダッカの NAP 本部で断食中のバジャニーをラーマン首相が訪れて中止するよう説得したが依然として続行中である。

17日 ▶ラーマン首相は救済、復興相 Mizanur Rahman Choudhury の辞職を勧告して、復興相はこれを受諾した。

▶訪米中の首相特使 M. R. シディキはホワイトハウスでニクソン大統領と会見、パ在住ベンガル人問題についてのバングラ政府の立場を説明した。

18日 ▶政府筋は断食中のバジャニーの健康を気づかい、バジャニーの要求を受け入れるような方向で検討中である。これはラーマン首相が前日バジャニーと会見して、彼の健康を心配して関係者に善処するよう要請したことによるものとされている。

▶国家公務員給与諮問委員会(会長アブドゥル・ロブ)はラーマン首相に報告書(1,000ページ)を提出した。この報告書は給与ベース、給与の職能別制度の導入などの改正点を答申した。

19日 ▶経済会議——国民経済評議会(NEC)と経済関係閣僚が統合会議を開き経済状況などの検討を開始した。

▶断食は続行する(バジャニー)——断食中のバジャニーは国民の飢餓状態が解決されない限り、断食は止めない旨の声明を発表、「国の85%の人々はこの2ヵ月間十分な食糧を口にしていない。この食糧問題が解決しなければやめるわけにはいかないのだ」などと述べた。

なお、担当医師団はバジャニーの健康状態が悪化しているため病院に移ることを勧めた。これにより、5月20

日に病院に移ることに同意した。

20日 ▶補欠選挙でAL 2議席失う——国会議員補欠選挙がダッカ XV 区、ファリドプール XI 区、ラージシャヒ XI 区、シレット IV 区で行なわれ、ダッカ、ファリドプールでALが勝ったもののラージシャヒでは民族社会党(JSD)、シレットでは無所属が当選した。なおボケールガンジーではALが無競争当選。これで党派別議席数はAL 306(婦人15議席)、無所属5(1名ALに入党)、JSD 2、NAP(M) 1、BJL 1となった。

21日 ▶NAP(B)はバシャニーの3項目要求を支持するゼネスト(8時間)を呼びかけた。なおJSDはバシャニーの要求を支持して集会を開いた。

▶インド計画相D.P. Dharがダッカに到着、K. フェイン外相、イスラム計画委員会副委員長長らが出迎えた。なお22日に、ラーマン首相と会見した。

22日 ▶バシャニー断食停止——ダッカ医科大学病院で断食をしていたバシャニーは午後8時、8日目で断食を停止することになった。これは医師の強い説得と、野党7党の指導者がバシャニーの3項目要求貫徹に強力な運動を約束したために一応停止することに同意したものである。

▶AL 大集会——ダッカ・バイタルモカラムでAL主催の大集会が開かれ反社会分子の行動を糾弾し、バシャニーの抗議断食を非難した。

23日 ▶アジア平和会議ダッカで開催——ソ連、北ベトナム、インド、イランなどの代表を集めてアジア平和会議(会期3日間)がダッカで開かれた。第1日目ラーマン首相は開会演説を行ない、「軍拡競争は直ちに停止しなければならない」などと述べた。

25日 ▶インド長期借款供与——バ・印両プランニング・コミッションは21日から長期借款について協議した結果、インド政府は総額5億ルピーの長期借款を供与することに同意した。このうち1億5000万ルピーはサリー、ルンギーなどの綿製品購入に使われる。なお借款条件は利子4~5%、2~3年措置き15年延払い。

またインド政府はその他に4000万ルピーの贈与、6000万ルピーの長期借款を付加することに同意した。

27日 ▶ダッカ選出国会議員(AL) Abdur Razzak Mukul 宅が襲われ、1人が殺された。またノッシンディーでは学生連盟運動員を含む4名が襲われ殺された。

29日 ▶オーストラリア政府はバングラデシュ航空にフレンドシップ機2機を寄贈した。

▶エジプト政府はバングラを承認した。

▶カナダ長期借款——カナダ政府は5万トンの小麦購入用として650万ドルの長期借款を供与した。この条件は10年間措置の50年延払いとなっている。なおカナダは

今年に入ってすでに小麦21万5000トン(2500万ドル)を供与している。1972年3月以来では累積42万5000トンとなった。

▶USAIDは総額4500万ドルのグラントを贈与する協定に調印した。

31日 ▶ファリドプール県のAL 選出国会議員 Nurul Huq が暴漢に襲われ射殺された。

▶AL 組織委員会、反国家分子を糾弾——AL 中央組織委員会は定例会議(2日間)を終わり、国民に対し「反国家活動とコミユナル協力と断固闘う」旨のアピールを発表した。

6月

2日 ▶T. アーメド蔵相はインドで印刷した紙弊の凍結について次のように説明した。

(1)5月31日までにインドで印刷されたバングラデシュ・タカの凍結(回収)は27億0754万タカに達した。

(2)100タカ、50タカ、10タカ紙弊はほとんど回収した。

なお1タカ紙弊はそのまま流通する。

(3)これまでインドで印刷されたタカは総額42億1595万タカである。

3日 ▶予算国会始まる——国民議会の予算会期が始まった。冒頭、ラーマン首相は国内で起きている政治的暗殺に強い怒りをもって「敵愾な独立を破壊しようとする動きと断固闘う」と決意表明した。

7日 ▶AL 大集会——1966年6月7日の大ゼネストを記念して、AL 主催の集会が開かれた。1966年6月7日は、学生連盟が中心となって反西パゼネストが行なわれた歴史的な日として、今年始めて公式的に歴史的記念日とされた。66年2月にはラーマンAL総裁が「6項目要求」を発表して、5月に逮捕された。このため6月7日にゼネストで抗議、多数の犠牲者を出した。

8日 ▶食糧生産は1200万トン期待——A. サマード農相は国会で「1971年12月16日から72年12月31日までの米の生産量は971万1000トンであった。今年ボロ期における米の生産は210万トン、小麦9万トン、またアウス期作は304万7000トン、アモン期作は683万1000トンが見込まれる」と語った。なお昨年度実績はボロ期作173万8000トン、小麦11万3000トン、アウス期作227万3000トン、アモン期作558万7000トンであった。

また1973年度には1人当りの食糧消費は1日15.5オンス(年間換算約164キログラム)であった。

10日 ▶バシャニー NAP 総裁は記者会見で要旨次のように述べた。

(1)ブット大統領は在パベンガル人の取扱いを決定する

権利はない。

- (2)私をコミュニナリストと非難している連中がいるが、私の政治活動の歴史で一度たりともコミュニナリズムを醸成するような言動をした覚えはない。
- (3)インドとの密貿易を解消するために両国の最高裁判所判事で構成する共同調査委員会を設置すべきだ。
- (4)密貿易を大量に行なっているのはマルワリである。彼らは国内にエージェントを持っている。
- (5)インドからの消費財、原材料の輸入は国内生産を減退させることになるから反対である。

11日 ▶鉄道予算発表——運輸相 M. マンスール・アリは国会で 1973-74 年度鉄道予算を発表、予算総額は 3 億 3630 万タカである。なお旅客運賃を 10% 値上げ、貨物運賃は据置くことも発表した。

予算内容は次のとおり (単位 10 万タカ)

	1972-73	1972-73	1973-74
	(実績)		
歳入:			
a) 運賃収入	2436	2336	3225
b) 運賃増額分	—	—	138
収入計 (A)	2436	2336	3363
歳出:			
a) 一般経費	2190	2081	2409
b) 人件費修正分	—	—	250
c) 減価償却費	200	200	300
d) 外国借款利子支払	—	—	93
e) 修復経費	45	44	64
支出計 (B)	2435	2325	3116
利益 (A - B)	1	11	247

▶日本製繊維売出しで騒ぐ——日本製のテトロンズボンなどをダッカ、ナラヤンガンジーの公正価格商店で売出したところ群がった群衆が先を競って騒いだために 12 人が負傷した。この日売出した日本製品はテトロンパンツなど 40 ベールである。

13日 ▶無所属の国会議員 Ali. Ashraf (コミラ選出) は AL に入党。

▶ソ連政府は MI-8 型ヘリコプター 4 機を政府に寄贈。

14日 ▶1973-74 年度予算発表——T. アーメド蔵相は国会で 1973-74 年度開発予算を発表した (内容要旨は参考資料参照)。

15日 ▶外国援助は 35 億タカ——T. アーメド蔵相は記者会見で外国援助について触れ、1973-74 年度開発予算総額 52 億 5350 万タカのうち 35 億 2000 万タカの外国援助を受ける見込みであることを明らかにした。

▶財界予算を歓迎——バングラデシュ商工会議所連盟

総裁 M. Masihur Rahman は 1973-74 年度予算を歓迎すると声明、クルナ、チッタゴン商工会議所会頭も同様の声明を発表した。

16日 ▶7 月から 12 月までの半年用として、インドから原油、軽油、航空機燃料など 45 万 1000 トン (約 6000 万タカ) を輸入する旨の協定に調印した。

18日 ▶農地接収は 7 万 6712 エーカー——土地行政・改革相は国会の答弁で農地接収状況について次のように述べた。

(1) 3 月 31 日まで農地 100 ビガール以上保有の農家のうち 5,371 家族が申告して、計 7 万 6712 エーカーを政府に明渡した。

(2) 政府はこれら接収農地を現在直接管理しているが、1.5 エーカー未満の農家に優先的に再配分する予定である。

19日 ▶パリで開かれた対バ援助国会議 (コンソーシアム) で、多数の国が「パキスタンが旧債務を返済する意思を明らかにするまで新規借款を与えない」との態度を示した。

20日 ▶食糧輸入は 368 万トン——P. マジュムダール食糧相は国会の答弁で、1972 年 1 年間と 73 年 5 月 31 日までの食糧輸入 (援助分含) は合計 368 万 1316 トンに達したと述べた。そのうち 73 年以降の輸入量は 128 万 2112 万トンである。

21日 ▶デンマーク政府はバ政府に対し 7,000 台の電話機などを含む総額 550 万タカの贈与を決定した。

▶IDA、バングラに 2100 万ドルの借款を供与——IDA はバングラに 2100 万ドルの借款を供与すると最近発表した。条件は 3/4 % のサービス・チャージのみで無利子、返済は 10 年据置き 50 年払い。

22日 ▶バングラデシュと東独は航空協定に調印した。

23日 ▶政府はブルガリア政府との間で 400 万ポンドの経済、技術協力協定に調印した。これによるとブルガリア政府は魚の冷凍施設、水産加工工場、製氷工場、フルーツ加工工場などの建設用借款を与えることになった。なお条件は 2 年据置き 12 年延払い。年利 2.5%。

▶バングラデシュ解放戦士協会会長 Abdul Matin Choudhury は、独立以来約 1,000 人の解放戦士が何者かに暗殺されたと述べた。

26日 ▶政府保有食糧は 35 万トン——P. マジュムダール食糧相は国会の答弁で、政府は現在食糧 35 万 0427 トン保有している。またさらに 10 万 4962 トンがチッタゴン、チャルナ両港で荷揚げ中であると述べた。

30日 ▶下半期輸入政策発表——カマルズザマン貿易相は下半期 (7 月 1 日～12 月末) の輸入政策を発表した。輸入取扱量は公共部門で 82%、民間ベースで 18% とされ

た。なお政策の基調は消費財と工業用原料の輸入優先は変わらず、不必要な輸入を禁止する。また同発表で業者の摘発に全力を注ぐと警告を發した。

7月

4日 ▶アルジェリアから特使——アルジェリアのブーメディエン大統領特使 Mohammed Yazid が来訪、ラーマン首相と会談した。

5日 ▶インド・バングラ貿易協定締結——インド・バングラ貿易協定（9月28日から3年間）の調印式がダッカで行なわれた。この協定では、1973-74年度の貿易を（片道）3億0500万タカとしている。また双方の貿易額を完全にバランスするよう計画されており、インド側の輸出は石炭（6000万タカ）、タバコ（5200万タカ）、セメント（3000万タカ）、棉花（7500万タカ）、繊維（1000万タカ）、大理石など（1000万タカ）、映画（100万タカ）、本その他（220万タカ）、その他自転車、薬品、香辛料、部品などとなっている。

バングラからの輸出品は生ジュート（2億タカ）、生鮮魚、干魚（3500万タカ）、新聞用紙（4500万タカ）、皮革（1000万タカ）、薬品（50万タカ）、映画（100万タカ）、医薬品（30万タカ）、本、雑誌など（100万タカ）、その他香辛料、雑貨などとなっている。

6日 ▶ガンジー首相特使 P. N. Haksar が来訪、K. フェイン外相と2時間に亘って会談、これは印・パ会談に向けての両国の意見交換を行なったもので、“印・パ共同宣言”にもとづいて印・パ会談に臨むことが了解された。

▶テロによる殺人2,035件——A. マレク・ウキル内相は国会の答弁で1972年1月1日から73年4月30日まで全国でテロによる殺人件数は2,035に達し、計4,925人（6月末まで）が殺されたと述べた。

▶約8万人の非公立学校教員が公立学校教員との格差是正などの待遇改善を要求してストライキに突入した。

8日 ▶外相、東南ア歴訪——K. フェイン外相は東南アジア5ヵ国（インドネシア、マレーシア、シンガポール、ビルマ、北ベトナム）訪問の途についた。

10日 ▶肥料価格値下げ——政府は農業とくに食糧の増産を図るため科学肥料の政府配給価格を大幅に引下げることと決定し、その予算措置として1億2000万タカを臨時支出として計上した。

なお改定価格は次のとおりである。カッコ内は現価格、単位1モンド当り。

- (1)尿素：30タカ（40タカ）
- (2)三重過磷酸石灰：20タカ（30タカ）
- (3)MP：15タカ（20タカ）

▶公務員給与規準決定——政府は公務員給与審議会の答申を受けて公務員給与規準を次のように決定したと発表、これは7月1日から実施される。

(1)国家公務員

等級 給与ベース（タカ）

- I：2,000（固定）
- II：1,475～1,850
- III：1,150～1,570
- IV：800～1,070～1,455
- V：475～510～685～1,005～1,275
- VI：375～400～525～765～975
- VII：310～325～400～544～670
- VIII：220～228～268～348～420
- IX：145～151～205～275
- X：130～135～180～240

(2)軍関係については次のとおりである。

- I：陸軍中将、海軍中将、空軍中将——2,000（固定）
陸軍少将、海軍少将、空軍少将——1,950（固定）
- II：陸軍准将、海軍准将、空軍准将——1,770～1,900
陸、海、空軍大佐：1,475～1,850
- III：陸、海、空軍中佐：1,150～1,570
- IV：陸、海、空軍少将：800～1,070～1,455
- V：陸、海、空軍大尉：615～685～1,000～1,275
“ 中尉：545～685
“ 少尉：475～510
- VI：（以下兵士）：375～520～760
- VII：：310～400～544～628
- VIII：：268～420
：244～384
：220～372
- IX：：163～205～261
：145～205～233
- X：（非戦闘要員）：130～180～240

11日 ▶Patuakhali 警察は Chardnani で強盗団と交戦し、1人を射殺、1人を逮捕した。なお強盗団からライフル2丁、ピストル2丁、手りゅう弾36発を押収した。

13日 ▶BIWTCは欠損——M. A. G. オスマーニ船舶相は国会での答弁で BIWTC（バングラデシュ内陸水運公社）の1972年4月～1973年5月末の14ヵ月間の経営状態は総額1680万タカの赤字であったことを明らかにした。

14日 ▶国際司法裁判所はパキスタンが提訴していたパ軍捕虜（インドに居る）195名のバングラデシュへの戦死としての引渡しの取止めを棄却した。

▶マレーシアと共同声明——マレーシアを訪問中の K. フェイン外相はラザク首相と2回目の会談を終え、共同声明を発表した。この声明のなかで両国の経済、文化交流をめざす協定を間もなく締結することが折り込まれている。

16日 ▶S. ノズルル・イスラム工業相は国会での答弁で、国有化企業の現負債総額は53億7580万タカ（銀行借款13億7560万タカ、その他40億4020万タカ）に達したと述べた。

17日 ▶アルジェリア、チュニジア、モーリタニア政府がバングラを承認。なお1週間前にマグレブとモロッコが承認した。

18日 ▶ガンジス河分水問題——ガンジス河の分水問題でインド当局と会談した K. M. アーメド水資源相はニューデリーで記者会見して、次のように語った。

- (1) 両国政府はファラッカダムを機能させる以前に分水問題につき相互の問題が解決するための意をとりつけることになった。
- (2) すなわち相互の問題が解決するまでは分水を行なわないことに合意した。
- (3) 雨期における問題は生じないが、乾期での水の配合をどうするかについては今後合意が成るまで討議が続く。

▶極左分子 176 名逮捕——ラージシャヒ県の3つの警察署は、BDR・陸軍（防衛軍）との共同で同地区で活動していた極左分子 176 名（女性14名含む）を逮捕したと発表。また彼等の携行していた中国製ライフル4丁を含む銃23丁を押収した。

19日 ▶反社会分子に対する一斉行動——警察、BDR、国軍は全国各地で武器を携行したテロ団の一掃に乗り出しているが、Naogaon では 28 人を逮捕、ライフル銃14丁など多数の武器を押収した。またチッタゴン、パトアカリ地区でも同規模の逮捕、武器の押収をした。

20日 ▶K. フェイン外相はハノイに到着、グエン・ドイ・ティン外相の出迎えを受けた。

▶日本との間でビザ協定締結。

21日 ▶政府はアフガニスタンのダウド・カーン政府を承認したと発表。

22日 ▶K. フェイン外相帰国——東南アジア 5 カ国を訪問した K. フェイン外相が帰国、記者会見で「東南ア諸国歴訪は満足すべき成果を収めた。インド亜大陸におけるわが国の立場を理解してもらえたことができた」などと述べた。

なお最後の訪問地ハノイでは北ベトナム外相との間で共同声明を発表した。

23日 ▶ダッカ市内の不法行為一斉取締りの第1日目

に、不法行為のあるもののうち電気57件、水道42件、電話27件が罰として止められた。またニュー・マーケットの426店舗のうち賃貸料金を滞納している店が閉鎖を命じられた。このうち127店が24日に再開を許可された。なおニュー・マーケットは政府所有で各店舗は権利を購入して賃貸しているもの。

24日 ▶印・パ会談始まる。

25日 ▶政府は南ベトナム臨時革命政府を承認したと発表。

26日 ▶ラーマン首相ユーゴスラビアへ——ラーマン首相は5日間の予定で、ユーゴスラビアを公式訪問するためベルグラードに到着、ジェマル・ビジェディク首相らが出迎えた。なお K. フェイン外相、N. イスラム計画委員会副議長、T. アーメド首相秘書らが同行した。なおラーマン首相はビジェディク首相と非公式会談した。

▶輸出政策発表——A. H. M. カマルズザマン外国貿易相は1973-74年度輸出政策を発表、このなかで、輸出自目標額を32億4000万タカと見積り、その85%がジュート及びジュート製品であることを明らかにした。

なお輸出目標は次のとおり。

品目	金額 (億タカ)
A. 1次産品	
原料ジュート	11.5
紅茶	1.28
スパイス	0.08
冷凍エビ・カエル	0.4
魚	0.35
Crude fertilizer	0.03
Animal Castings	0.02
カポック・原綿	0.01
その他	0.14
小計	13.8
B. 製造品	
ジュート製品	16.0
なめし皮	1.5
紙、新聞紙	0.7
マッチ	0.1
電気、機械	0.1
その他	0.2
小計	18.6
総計 (A+B)	32.4

28日 ▶ラーマン首相、チトー大統領と会談——ラーマン首相はユーゴの Brioni でチトー大統領と公式会談し、国際情勢などについて意見を交換した。また同夜開かれたチトー大統領主催の晩さん会で同大統領はバング

ラデシュを全面的に支持すると述べた。

31日 ▶カナダ政府はチッタゴンの衛星中継基地建設費として1300万タカの借款を与えることに決定、協定に調印した。

8月

1日 ▶ラーマン首相オタワへ——ラーマン首相はオタワで開かれる英連邦会議に出席のため、ロンドンからオタワに到着した。

▶軍・警共同作戦によるラージシャヒ地区の反社会分子一掃で7月12日から25日までに315名が逮捕され、機関銃6丁、ライフル27丁を含む多数の武器、弾薬が押収された。

2日 ▶ラーマン首相はオタワで英連邦首脳会議に出席。また同日トロントで記者会見した首相は「パ軍将校の戦犯の裁判を要求しているのは、われわれがけっして復しゅうしようとしているためではない」と語った。

▶米国を訪問中の T. アーメド蔵相はワシントンでロジャーズ國務長官と会談、経済援助を要請した。

▶南ベトナム臨時革命政府は、バングラ政府が同政府を承認したことを受けてバングラ政府を承認した。

4日 ▶ビルマとバングラデシュは経済関係促進のために貿易協定に調印した。これはラングーンでビルマ貿易相 Maung Lwin とバングラ貿易相カマルズザマンとで行なわれた。

▶短期工業投資政策 (1972-73) 発表——これによると今年上半期では、投資者からの反応は極めて鈍かったということである (内容要旨は参考資料の項参照)。

6日 ▶PL 480 号による食糧輸入協定に調印、バングラはアメリカと PL 480号による8万トンの小麦輸入協定に調印した。

▶シレット13区、ファリドプール17区での国会議員補欠選挙でそれぞれ AL の Nawab Ali Sarwar Khan と Dr. M. A. Kasem が当選した。

7日 ▶インド亜大陸諸国内の特恵関税制——英連邦首脳会議の席上、ラーマン首相はインド亜大陸諸国間での貿易、関税の特恵措置を考えるべきとの意見を述べた。

▶チッタゴン市の一部地域で外出禁止令を布告して軍・警は共同で反社会分子の摘発を行ない、計79名を逮捕した。

8日 ▶教育省は教員ストライキについて次のような声明を発表した。「国立学校と私立学校の教員間にある待遇不平等について政府に諮問する委員会を教員組合の代表者も含めて間もなく組織する」この声明によって私立学校の待遇改善を要求してストライキを行っていた教員組合は軟化の態度を示した。

9日 ▶全教育機関を国有化——私立学校教職員のストライキを契機に学校経営についての今後の方針を検討する政府の諮問委員会が発足、74年2月末日まで報告書を提出することになったが、政府としては全教育機関を国有化するという方向を打出しており、今後政府系学校の新設はしない予定である。

11日 ▶カナダ、3650万ドルの援助を約束——カナダは1973-74年度分として3000万ドルの贈与と650万ドルのソフト・ローンを供与することを約束とした。

▶ラーマン首相ジュネーブへ——ラーマン首相は10日間のオタワ滞在 (英連邦会議) を終え、スイスに到着、ジュネーブで開かれた駐ヨーロッパ大使会議 (2日間) に出席、「バングラの平和的イメージを唱伝するよう」などと述べた。

12日 ▶ラーマン首相は駐ヨーロッパ大使会議で、各大使に貿易の拡大に努めるよう訓令した。

14日 ▶インド特使来訪——インド首相特使として P. N. Haksar が来訪、印・パ会談についてバングラ政府と意見の調整を行なう。

15日 ▶ダッカ市内で銃撃戦——市内 Fuller 道路上で6名の盗賊団と警官隊が銃撃戦を行ない、6名とも逮捕された。

16日 ▶教員ストライキ停止を勧告——教育省は非政府系教職員のストライキについて声明を発表。このなかで全教職員は8月21日までに職場に復帰するよう呼びかけた。

▶ラーマン首相は治安担当閣僚会議に出席して、法秩序を守るために厳しい措置を取るよう要請した。

▶国有化銀行に海外支店の開設を許可——バングラデシュ・バンクは国有化した銀行に海外支店の開設を許可した。許可された銀行名と開設場所は次のとおり。

Sonali Bank (ニューヨーク), Rupali Bank (シンガポール), Agrani Bank (香港), Janata Bank (バーミンガム), Utara (同), Pubali Bank (同), Janota Bank (ブリュッセル)。

17日 ▶反社会分子の逮捕続く——各地で反社会分子摘発が行なわれているが、Bhola 島では80名、またラングプール、ノアカリ、ラージシャヒ県などで100名が逮捕された。

18日 ▶教職員組合ストライキを続行——カレッジ教員組合書記長は、要求を貫徹するまで全私立学校教員組合のストライキは続けると述べ、政府のスト中止勧告を拒否した。

20日 ▶民間部門の第1次5ヵ年計画工業投資は12億1600万タカ——S. N. イスラム工業相は民間部門の第1次5ヵ年計画工業投資は12億1600万タカになろうと発表

した。民間部門が関係する主要工業部門は、食糧、食糧関連、繊維、木材、家具、紙、印刷、出版、鉱物、石油、ガス、機械工業。

21日 ▶教職員ストライキ中止——私立学校教職員組合はラーマン首相の強い要請を受けてストライキを中止することに決定、8月24日から職場に復帰することになった。

22日 ▶BCL 役員改選——BCL 第2回全国大会の最終日、新委員長などを選出した。委員長は Monirul Huq Chowdhury、書記長に Shafiu Alam が選出された。

23日 ▶世銀8000万ドル借款——世銀の IDA はバングラに対し各種プロジェクト用に今会計年度中に総額8000万ドルの借款を供与する予定であることが世銀役員から発表された。

28日 ▶印・パ会談、捕虜送還で合意——印・パ会談で締結された協定がイスラマバード、ニューデリー、ダッカで同時発表された。この協定は、在パベンガル人、在インド、パ軍捕虜（195人の戦犯を除く）、在バングラ、パキスタン人の相互送還を取り決めたもの。この協定に対し、K. フセイン外相は満足すべきものであると歓迎した。

▶3党合同集会——AL, NAP (ムザファル)、共産党3党による合同集会がバイタル・ムカラムで開かれ、反社会分子の一掃に協力して立ち上がろうなどの決議が採択された。

29日 ▶バシャニーのストライキ失敗——NAP (バシャニー) の呼びかけによる全国ストライキはほぼ失敗に終り、各地は平常どおりであった。

▶印・パ協定を歓迎——印・パ会談による捕虜交換協定に対し、ラーマン首相は記者会見で「平和を愛好する人民の勝利である」と表明した。

30日 ▶地方の治安悪化——反社会分子としてコミラ、ラングプールなどで100名が逮捕された。また連日、AL の地方指導者が暗殺されており、8月中だけでも20人以上の AL 指導部が殺された。

31日 ▶オーストラリア政府は鉱物資源調査団を派遣して調査費を援助する旨の協定に調印した。総額は14万5000オーストラリアドル。なおこの鉱物調査はコックスバザールからテクナフまでの海岸、沖合を調査する。

9月

1日 ▶警察キャンプが襲われる——マイメンシン県 Trishal Dhanikhola 警察キャンプが約60名の武装団に襲われ、約1時間交戦、武装団員1名が逮捕された。

3日 ▶バングラ、非同盟のメンバーに——アルジェで開かれた非同盟会議の外相会議でバングラデシュの加盟

が認められた。

▶DUCSU 役員選挙が妨害さる——DUCSU (ダッカ大学中央学生連合) の役員改選のための選挙が行なわれる予定であったが、構内にマスクをした学生団が現われ妨害行動を続けたために一部学生ホールの選挙を除いて中止された。

4日 ▶ダッカ大学騒然——当日過激派学生の妨害行動によって DUCSU の選挙が行なわれなかったことに抗議して、中央学生行動委員会主催の抗議集会が構内で開かれた。なお当委員会で指名された役員候補者については当選確定したと発表。

6日 ▶ラーマン首相、非同盟会議に参加——ラーマン首相は第4回非同盟首脳会議に出席のためアルジェに向け出発した。

また当会議の経済委員会の副議長にバングラが選任された。

8日 ▶ラーマン首相各国首脳と会談——非同盟会議に出席しているラーマン首相は本会議はもとより、個別に各国首脳と会談、サダト大統領、チトー大統領、アミン大統領、ガダフィ議長らとも会談した。またアルジェリアのブーメディエン大統領とは40分間会談した。

10日 ▶「非同盟会議は成功」——帰国したラーマン首相は記者会見で「非同盟会議は大成功であった。わが政府は抑圧諸国の団結を強調した」などと述べた。

▶カレッジ教員組合もストライキ中止——非国立系の教職員ストライキの中止後も続けていたカレッジ教員組合は123日間のストライキを15日に終了することを決定した。

11日 ▶ダッカ市郊外 Baidyer バザールで4人の武装盗賊と警官が激しい銃撃戦をし、4人とも逮捕された。

▶エジプトにジュート輸出——ジュート輸出公社はエジプト政府との間に生ジュート6万4440ベール(120万8442英ポンド)を輸出する契約に調印。なおこの他ことしエジプト人との間には3万2468ベール(63万9994英ポンド)の輸出契約を結んでいる。

13日 ▶AL 中組委3党同盟を承認——4原則にもとづく3党連合による国家建設を主旨とする3党同盟(AL, NAP(M), 共産党)の原則についてAL中央組織委員会が検討した結果、これを正式に承認した。

14日 ▶地方自治体選挙は12月——M. ラーマン地方自治相は地方自治体、村落議会、“Paurashavas”(特別市議会)の選挙は12月17日～31日までに行なうことに決定したと述べた。

15日 ▶エジプト、シリアが正式に承認。

▶秋期国会開会——秋期国会が開会し、この日8つの修正案と6つの法案が提出された(9月26日まで)。

17日 ▶**尿素肥料生産順調**——S. N. イスラム工業相は国会の答弁で、ゴラサールの肥料工場（日本援助）の生産は8月31日現在、日産612トン（メタリック）で、販売価格はトン当たり762タカであると述べた。なお生産価格はトン690タカである。

18日 ▶**憲法第2次修正案上提**——大統領に緊急宣言の権限を付与するなどを盛り込んだ憲法の第2次修正案が国会に提出されて、審議を開始した。このうち大統領に経済および治安に関する緊急宣言の権限を付与する法律が20日に国会を通過した。なお採決の際6人の野党、無所属議員は退場した。

19日 ▶**在パ・ベンガル人の第1陣ダッカへ**——在パ・ベンガル人の引揚者第1陣168名がアフガニスタン航空でダッカ空港に到着した。

▶**労働者のサボタージュで生産減退**——ダッカ Tejgaon 工場地帯の多くの工場が労働者の意識的サボタージュで生産が20%も減少している。これは労働組合が独立戦争期間中（9ヵ月間）の給料を支払えと要求して闘争しているもの。

21日 ▶**英国が借款**——英国政府は商品援助として計300万英ポンドの借款を供与したと発表。これは英国としては第4回目のもの。これでバングラ借款総額（1973年）は980万英ポンドになった。なお条件は無利子で7年据置き25年延払いである。

22日 ▶**ジュート公社法成立**——ジュート取引における国営部門の拡大を目的としたジュート公社法が国会を通過し成立した。

▶**NAP (B) 執行委員会**は民主的左翼勢力の連合を実現し、汚職、密輸、インフレ、政治的弾圧と闘う旨の声明を発表した。またこのなかで、先に国会を通過した大統領権限の拡大法は非民主的であると指摘した。

24日 ▶**治安維持に軍を総動員**——政府は反社会分子の摘発と治安維持のために全国150郡の本部に国軍を配置する指令を発表した。

この指令はラーマン首相の強い要望で決定したもので、政府の治安は好転している旨の発表（9月23日）にもかかわらず連日武装団との交戦などの事件が頻発している。

▶**スーダン、ニジェールが正式に承認した。**

▶**警察署襲撃は19件**——A. M. ウキル内相は国会で治安状況について答弁、このなかで今年1月から8月末までに全国で警察署2ヵ所、警察派出所17ヵ所が武装団によって襲撃されたことを明らかにした。

26日 ▶**Bhairab 橋が再開**——解放戦争当時に破壊された鉄橋のうち修復が最後になった Bhairab 橋の復旧が終了し再開された。

29日 ▶**銃撃戦で警官8名射殺**——ラージンヤヒ県 Damnasat 警察派出所が午後5時、約50名の極左分子に襲われ、激しい銃撃戦を展開、警官12名のうち8名が射殺され、極左分子7名も死亡した。この事件に関し、A. M. ウキル内相はナクサライトの仕業と述べた。

30日 ▶**9月以内で在パ・ベンガル人の引揚者は計4,308名となった。**

10月

2日 ▶**ダッカ大学教授が免職**——ダッカ大学当局はパ軍に協力した3名の教授（Dr. Syed Sazzad Hussain ら）と11名の教職員を免職処分にしたと発表。

3日 ▶**パキスタンから引揚けてきた Khawaza Wasiu** ddin 陸軍中將は大統領に招かれ会談、中將はなお多くのベンガル人が帰国を希望していると報告した。なお同中將は10日付で外務省特務官に任命された。

▶**国務相が就任**——A. S. チョードリ大統領は14人の国務相を任命した。このうち2名は婦人である。

4日 ▶**内閣改造**——ラーマン首相は国務相の任命に伴い内閣の改造を発表した（内容は参考資料参照）。

5日 ▶**警察署がまた襲撃さる**——Manikganj の Saturaia 警察署が約60名の武装団に襲われ、3名の警官が負傷、さらに武装団は銀行、食糧倉庫などを略奪して逃走した。

この後6日に内相は当地区に BDR、国軍をしばらく駐留させることを決定した。なお当事件に関し、職務を放棄して逃亡した警官22名が10月8日免職処分になった。

▶**カナダ政府はバングラ政府と計350万ドルの小麦借款を与える旨の協定に調印した。**小麦1万7000トンが今年末までに輸入される。

6日 ▶**イスラエルの侵略に抗議**——ラーマン首相は中東戦争についてイスラエルの侵略に強く抗議する声明を発表した。

▶**コミラ県 Chandina 警察管区の Sohailpur で警官隊と武装団が30分間交戦、8名が逮捕された。**

7日 ▶**極左、村を襲う**——Chuadanga 警察管内の6ヵ村を150人の武装（自動小銃など）した極左分子が襲撃、村人9人が射殺された。

8日 ▶**3党同盟委員会**——3党（AL, NAP (M), 共産党）同盟委員会は当連合の構造、将来計画、共同宣言などの最終打合せを行なった。

▶**カメルーン政府が正式に承認。**

▶**パシャニーはイスラエルのアラブ侵略に抗議した。**

9日 ▶**アラブに紅茶を送る**——ラーマン首相は K. フセイン外相に対し、エジプト、シリア両軍に紅茶10万ポンドを送る手続をするよう指示した。

▶**ギニア政府が正式に承認。**

▶3党同盟共同宣言——3党同盟委員会は従来計画を含む共同宣言の内容に関する最終討議を行ない、合意を得た。

10日 ▶Thenidah 警察襲われる——ジェソール県 Thenidah 管区 Harinkundu 警察派出所が約50名の武装団(ナクサライト)に襲撃されたが、11名の警官が応戦、これを撃退した。また同県内の2警察派出所から4名の警官が武装団に連れ去られた。

11日 ▶日本、船2隻を寄贈——日本政府は沿岸貿易用船舶2隻(900トン)を寄贈した。

12日 ▶Chuadanga 監獄から14人の服役囚が脱獄した。なお14日に陸軍は脱獄に関係したとして計25名を逮捕した。

▶バジャニー、ストライキを呼びかけ——バジャニーはイスラエルのアラブ侵略に抗議して全国にハルタルを呼びかけたが、ほぼ失敗に終わり、市内は平常どおりであった。この呼びかけに関し、AL書記長 Z. ラーマンは11日、「ハルタルは国の経済に障害を及ぼし、イスラエルに対する有効的な抗議行動にはならない」と述べ、ALの参加を拒否した。

▶アラブに医療団を派遣——ラーマン首相はエジプト、シリア両軍に対し、バングラから医療団を派遣する用意があると発表した。これにもとづいて28人のメンバーが19日にシリアに向かった。

13日 ▶第1次5ヵ年計画閣議了解——第1次5ヵ年計画の内容が3日間の閣議で検討され、このほど閣議の了解を得た。

14日 ▶3党共同宣言は5項目計画——3党による共同宣言が正式に発表された。これによると5項目の計画が盛り込まれており、反社会分子を連合して摘発し、治安の回復に努力するというもの、また外交政策ではインド、ソ連との友好を基調とする。なお3党同盟中央委員会として計19名のメンバーが選任された。内訳はAL11名、NAP(M)5名、共産党3名である。正式な名称はGana Oikya Joteである。

16日 ▶アラブに義勇軍を——バングラデシュ解放戦士協会はアラブ諸国に5万人の元解放軍戦士を派遣すると発表した。

17日 ▶ラーマン首相日本訪問——ラーマン首相は田中首相の招待により日本を公式訪問(7日間)するため特別機で東京へ向かった。一行には K. フェイン外相、トファイル・アームド政治担当首相秘書官、ヌルル・イスラム計画委員会副議長らが含まれている。なお S.N. イスラム工業相が留守中首相代行を務める。18日羽田着。

19日 ▶ラーマン・田中会談——ラーマン首相は田中首相と会談、また経団連主催の夕食会で首相は日本の援助

を期待すると述べた。またこの日、ラーマン首相は天皇陛下に謁見した。

▶日本、商品援助で90億円——日本政府はバングラに対し90億円の円借款(商品)を与えると発表、10年据置30年延払いの年利1.875%。

21日 ▶バリサル県 Wazirpur 郡内の警察派出所が100名の武装団に襲われ、警官1名が射殺された。

23日 ▶ラーマン訪日、公式日程終了——ラーマン首相は大平外相と会談、経済協力について話し合った。またラーマン首相は記者クラブの招待で昼食会に出席、外資を導入することも考えており、歓迎する。しかしその場合バングラ側が51%の出資比率となる。公式日程を終了するに当たり、共同声明が24日発表された。

24日 ▶ラーマン首相、日本との友好を強調——ラーマン首相は日本から帰国、空港で日本との友好関係はさらに強化されるだろう。公式訪問では大きな成功を収めたなどと述べた。

なお帰国途中、マニラでマルコス大統領と会談、両国の農業部門における交流、協力などを話し合った。

▶政府はベトナム臨時革命政府と外交関係を樹立した。

25日 ▶民兵隊を創設——反社会分子の襲撃や略奪から守るため村落防衛隊を設置する旨の指示が内務相から出された。これは一村から3~4名の義勇兵を募り当該警察署が組織してそれぞれの村落の自衛をするというもの。

▶イイド恩赦——内務相はイイド・フィタルに際し、恩赦としてダッカ監獄から400名の服役囚を釈放すると発表。

なお10月26日実行されたが計258名であった。

26日 ▶ジェソールで大量逮捕——ジェソール県 Kotchandpur と Thenidah 警察署管内で BDR と警察によって計705名が逮捕された。

またダッカのダーンマンディーでは警官隊と武装団が銃撃戦をし、18人を逮捕した。

30日 ▶バリサルで一斉捜査——バリサル県全域で反社会分子摘発のため軍、警、BDR の合同隊が一斉行動を開始、ほぼ治安を回復した。

▶10月30日までに帰国したバ・ベンガル人は計2万4944人になった。またバ・パキスタン人の送還は計9,975人となった。

31日 ▶食糧確保に全力——アモン期作の稲の収穫期を向かえて、政府による食糧の確保を目的とする米の特別購入計画が11月15日からスタートすることになった。これは首相官房から出された指示である。この計画では35万トンを確認する予定である。

11月

1日 ▶インド洋を中立地帯に——K. フセイン外相は、米第7艦隊のインド洋進出に関して、「政府はインド洋を平和地帯とすることを提唱する」と述べた。

▶ダッカ Hatkhola 地区で白昼、銀行が襲撃され、1人が射殺され、現金など26万タカが略奪された。

▶私立学校国有化法に基づき10月26日にさかのぼって私立学校教職員が公務員となったことが発表された。

▶政府は虚偽の申告（基本的商品に関する調査）をした1,783人の商人の登録を抹消した。

2日 ▶78年度から食糧自給へ——プランニング・コミッションは第1次5ヵ年計画に基づき、食糧自給化計画を発表。これによると1977—78年度の食糧生産は1390万トンに達し、輸入量はゼロとなる見通しを立てた。

以下は生産計画と輸入量見通しである。

年度	生産量	輸入量
1973—74	1204万トン	120万トン
1974—75	1239万トン	49万トン
1975—76	1275万トン	34万トン
1976—77	1311万トン	14万トン
1977—78	1390万トン	0

3日 ▶政府は物資の円滑な供給を実現するため、各副県（サブ・ディビジョン）に物資調達委員会を設置し、住民の参加を決定した。

4日 ▶クウェート政府はバングラデシュ承認を発表。

5日 ▶イエメン・アラブ共和国政府はバングラデシュを承認。これで承認国は114カ国となった。

▶ノアカリ地区で武器不法所持者488名が逮捕され、大量の武器、弾薬が押収された。

6日 ▶パから帰還したモシャラフ・フセイン・カーン海軍大佐は海軍参謀長に就任、現参謀長ヌルル・フック大佐は BIWTA 総裁に任命された。

▶フランス、2000万フランの贈与——フランスは1973財政年度に2000万フラン（約500万ドル）の無償援助をバングラに与えた。

7日 ▶石油価格引上げ——天然資源相 Dr. M. チョードリはアラブ産油国の石油供給削減に対処するため、石油製品の国内販売価格を平均30%値上げすると発表、これによるとガソリン（普通）は1ガロン6.07タカを9.00タカ、白灯油1ガロン2.53タカを3.53タカに引上げる。

8日 ▶ブルガリアとバーター協定——政府はブルガリア政府と第3次バーター協定に調印、1974年以内に5500万タカ（往復）のバーターを実施する。

9日 ▶バングラはアラブの友好国——アラブ・リーグの代表がニューデリーで語ったことによると、バングラ

デシュはアラブの友好国扱いを受け、石油供給削減は1—9月実績の5%である。

10日 ▶食糧自給への特別計画——ラーマン首相は、農業省、救済、復興省、情報放送省に対し食糧自給確立のための特別措置をつぎのように指示した。

- (1) 農民教育と農作業向上のための特別放送番組（午後6.05から1時間半）を編成し、農事放送をする。
- (2) 農業関係者は全員農事放送を聴き、農民に普及する。ラジオ施設の拡充。
- (3) 政府と農民間の関係を調整するため、政府庁舎にツー・ウェイ方式のコントロール・ルームを設ける。
- (4) 農業計画実施のためにサブ・ディビジョンごとに作業委員会を設置する。
- (5) 生産目標を定め、実施する。
- (6) 農業資材の需要状況の掌握に努める。

などである。

11日 ▶ラーマン首相は、第14回バングラデシュ学生連合（BCU）全国大会で演説、反動分子の台頭は断じて許さぬなどと述べた。

12日 ▶ダッカ・ミルプール地区で通行中の警察パトロール車が狙撃され、3名の警察官が負傷した。

13日 ▶バングラデシュはFAOに正式に加盟した。

▶第14回全国大会を開いたBCUは新役員をつぎのように選出した。

委員長：Nuhul Alam Lenin

副委員長：Nurul Islam, Kazi Rokeya Sultana, Shahidul Alam Badal, Ruhul Amin, Syed Ahmad Baker, Kazi Raisul Huq, Baidul Alam.

書記長：Mahbub Zaman.

▶ノルウェー、2億1500万タカを贈与——ノルウェーは1973—74年度に2億500万ローネ（2億1500万タカ）の無償援助を与える。

14日 ▶特別機動隊を編成——政府は国内の反動分子取締りのためBDR（兵員2万人）から1,500人の精鋭を選出して特別機動隊（S. A. F.）を編成して警察に配置することを決定した。

15日 ▶UNROBの使命ほぼ終わる——UNROB（国連バングラデシュ救援組織）総裁フランス・ラコステは「バングラにおける救援活動はこれまでにほぼ自的を達成し、今期アモン作の作柄も良好なので、予定通り12月末にその機能を停止する」と述べた。またこのなかで、これまでの2年間にバングラデシュに与えられた援助額は13億2400万ドルに達し、そのうち8億7000万ドルが2国間協定で成され、3億4600万ドルが国連をつうじ

た多国間援助で、1億0800万ドルがボランティア機関からのものであったと発表した。

▶インド、バングラの製鉄所建設を援助——S. ハサン鉄鋼・鉱山副大臣は下院で年産50万トンの海綿鉄プラントをインドの援助で建設すると述べた。

16日 ▶警察当局はラージシハヒ県内で15人の武装強盗団を逮捕した。

19日 ▶英国議員団（5名）が来訪、ラーマン首相と会見、議員団は英政府がさらにバングラに対する援助を増やすだろうと述べた。

20日 ▶インドと石炭輸入協定——1973年9月27日のインド・バングラ LP 協定（清算勘定）に基づき、インド産石炭66万トンの輸入協定（1974年9月まで実施）が締結された。

21日 ▶バングラデシュ農村開発研究所（BARD）の所長に新任された Dr. A. Muhith は記者会見で「1970—71年度に開始した統合農村開発計画（IRDP）は現在90郡で設置されているが1976年度まで250郡に拡大する」と語った。この IRDP は各郡単位に協同組合を設け、灌漑を中心とする農業改善計画の推進計画である。

▶バス料金値上げ——ダッカ市内の民間バス業者の組織であるダッカ自動車協会はダッカ市内およびその他地域の民間バス料金を平均87.5%値上げすると発表した。

22日 ▶アモン期産米豊作——A. サマード農業相はラジオ放送をつうじて今期アモン米の作柄は、高収量品種（IR-20）の普及と天候良好などの理由できわめて良く、昨年実績を140万トン（粍）上回ると述べた。

23日 ▶政府は公務員の定年を現行55歳を57歳とすることを決定。

▶Keraniganji 地区 Aganagar Kathuria 村で警官隊と武装団（政府は盗賊と発表）が交戦、警官1名と武装団員5名が死亡した。

24日 ▶Natore を訪れたラーマン首相は当地で地方当局者と会談、密輸と汚職を嚴重に取締るよう指示した。

▶クルナ県マンガラ港付近で盗賊が客船を襲撃、200人の乗客から現金など7万タカ相当を略奪した。

25日 ▶アジア開銀は総額1725万ドルの借款供与することを発表、バ政府と調印した。このうち1025万ドルは西部地区発電プロジェクトに振向けられ、628万ドルはチャッタゴン港用である。

26日 ▶Natore 地区を視察中のラーマン首相は農村地区を訪れ、当地の人々に対し「農民には価格を保障し、農業を基礎とした経済の確立へ努力する」と述べた。同日ダッカに帰着。

27日 ▶第1次5ヵ年計画発表（参考資料）。

28日 ▶S. N. イスラム工業相は BCL の年次総会の席上、「国有化措置を妨害する陰謀を許すわけにはいかぬ」などと演説。

29日 ▶労使紛争、経営管理のミス、在庫などの調査のため2日間政府から閉鎖を命じられていたアダムジー・ジュート工場が生産を再開した。各地で国有化企業内の諸問題が深刻になっており、こんどのようなケースは今後もありうると発表された。

▶クスティア警察は10月21日から開始した反社会分子一掃で、これまでに270名を逮捕、大量の武器を押収した。

30日 ▶大量恩赦を決定——政府は第3回解放記念日に向けて、パ軍協力者法で服役中の刑囚（計3万7000人）のうち3万人の恩赦、釈放を12月15日に行なうと発表。なお、このうち殺人、放火、強姦犯は対象とならない。

この政府決定についてラーマン首相はラジオ放送をつうじて、「恩赦で釈放される人々は國に忠誠を誓って、國家建設に参加するよう」と述べた。

12月

2日 ▶生産増大をめざして国有化工業の経営管理の再整備を行なうための国有化工業委員会（S. N. イスラム工業相主管）が設置されることになった。

3日 ▶ラーマン首相はナラヤンガンジーのジュート販売公社倉庫を視察し、「國の生命であるジュートを不当に扱うことのないように」と警告した。

▶左翼新党結成——前 NAP(B) 指導者が中心となってダッカで開かれていた左派民主政党政会議（2日間）で新党（全国人民解放連合）を結成することを決定、総裁に Haji Mohammad Danesh、書記長に Serajul Hossain Khan（いずれも前 NAP(B) 報行委員）が選出された。

4日 ▶バングラデシュ国民連盟総裁 A. R. カーンは「地方議会の選挙は公正で平等に行なうよう政府に要請する」旨の声明を発表。

▶第2回バングラデシュ共産党全国大会（会期6日間）がダッカで開かれ、ラーマン首相らも招かれた。

6日 ▶閣僚2名新任——Mollah Jalaluddin（郵政、電信、電話担当）、と Shamsul Huq（協同組合、農村開発担当）が新たに入閣、これで閣僚はラーマン首相を含めて14名となった。なお政治担当首相書記官 Tofael Ahmed は閣僚扱いである。

7日 ▶インド・トリプラ州政府はバングラデシュとの國境を閉鎖すると発表、トリプラ政府当局の発表では、バングラ政府の不法分子一掃作戦で、旧ラザカールや盗賊団がトリプラ州内に逃げ込むケースが増えているためとされている。

▶ハンガリーとの間で第3次バーター協定(1974—75年度、総額6000万タカ)が調印された。

8日 ▶ラーマン首相は急拠チッタゴン港を視察、当局に対し、密輸取締りおよび安全の確保のためにチッタゴン港の治安業務を陸軍に移管すること、また外港護衛業務を海軍に移管することを指示した。

▶チャルナ港サルベージ完了——国連援助によるチャルナ港サルベージ事業がこのほど完了した。これまでに沈船15隻を引き上げた。

▶政府土地登録局はこれまでに100ピカー以上の土地所有者から合計7万6000エーカーの土地を収用したと発表。

9日 ▶チッタゴン、ノアカリ、パトアカリ地域などがサイクロンで被害を受けこれまでに高潮で13名の死亡が確認された。なお、12日に発表された被害状況では、死者122名、行方不明202、負傷380人であった。

10日 ▶Nawabgnj付近で4人の住民が武装盗賊団に襲われ射殺された。

11日 ▶不正輸入を嚴重処罰——ラーマン首相はライセンスを持たずにあるいは禁輸品を輸入している業者を嚴重に処罰するよう関係当局に指令した。

12日 ▶ラーマン首相はラジオ放送をつうじて、地方議会選挙では、誠実、聡明、愛国的な候補者を選出するよう国民に呼びかけた。

13日 ▶ラーマン首相はサイクロン被害地域をヘリコプターで視察、当局に緊急救済を指示した。

14日 ▶国家経済評議会(NEC、議長・ラーマン首相)が開かれ、ジュート産業について討議、生産活動の悪化しているジュート産業に今年度5億タカを投資することを決めた。現在73のジュート工場の大半は種々な理由(①経営管理上の欠陥、②労使紛争、③部品の不足、④慢性的電力不足など)で生産活動が軌道に乗っていないことなどが報告された。

▶運輸・通信を一省に——行政管理再編成委員会(ASRC)は現在別置されている運輸省と通信省を一省に統合することを諮問した。

▶ノアカリ県 Digholi 警察キャンプを襲撃した事件で17人が逮捕された。

▶バシャニー半年ぶりに集会——NAP 総裁バシャニーは、5月末からサントスに引きこもっていたが、半年ぶりにダッカで開かれた同党集会で演説、政府の不法分子一掃のための弾圧政策は国民の信頼を得られない限りますます国民と政府は遊離していくと指適した。

15日 ▶貧困と飢餓との闘い——16日の解放記念日に向けてラーマン首相は国民に対する特別放送をつうじて「国民は豊かで幸福な国づくりをめざし貧困、飢餓、失

業、汚職との闘いに立ち上がらねばならない」と呼びかけた。また同じ放送のなか A. S. チョードリ大統領は「平和を確立するための国民の努力」などを呼びかけた。

16日 ▶第3回解放記念日(National Day)——第3回解放記念日中央式典がダッカで開かれ、各種の催しが行なわれた。

▶政府は北朝鮮との正式の外交関係が樹立されたと発表した。

19日 ▶村落議会選挙始まる——538の村落議会(Union Parishad)の投票が開始され、各投票区とも平穩に投票が行なわれた。なお当日の投票分はクルナ、チッタゴンなどの一部地域で有権者総数にして412万5000人である。なお全国の有権者総数は3338万7972人である。

▶西ドイツ、2.4億タカの借款を供与——西ドイツは今財政年度分として2.4億タカの借款を供与する協定をバングラと結んだ。

20日 ▶UNROB 総裁 F. ラコステは記者会見で、対バングラ外国援助額(1972年初以来)コミット分総額20億ドルのうちすでに60%が実行されている。バングラデシュの食糧輸入は1972年に小麦180万トン、米56万5000トン、1973年に小麦120万トン、米20万トンであったなどと述べた。

▶村落議会選挙の第2日目は541村落で行なわれた。

21日 ▶クルナ市議会選挙投票所で妨害グループによる行動で数名が負傷した。

22日 ▶民間部門投資について——S. N. イスラム工業相を中心とする関係高官グループは民間投資の活動を活性化させるための諸種の規準をつくるよう関係当局に指示し、財政当局に投資プライオリティー・リストを作成するよう指示した。

▶ソ連の専門家洪水防止予備調査報告書を提出——P. ヤサコフ氏を団長とするソ連の洪水防止の専門家は2ヵ月間にわたる全国調査に基づいて洪水防止とかんがいに関する予備調査報告書を大統領に提出した。

24日 ▶A. S. チョードリ大統領辞任——A. S. チョードリ大統領は「個人的な理由」で辞意を表明、ラーマン首相もこれを受諾した。なお A. S. チョードリは近いうち特派大使として外国を訪問する予定。なお憲法規定に従って議会議長 Mohammadullah が大統領代行となった。

▶ソ連と片道2.1億タカのバーター貿易——A. H. M. カマルザマン商相は1974年度のソ連とのバーター貿易協定は片道2.1億タカで、これ以外に3.5億タカの必需品をソ連から買うことを明らかにした。

26日 ▶ブルガリア国会議員一行(5名)が来訪。

27日 ▶バングラ・インド両国はジュート産業、貿易に関する共通の利益を調整するための共同委員会を設置さ

れた。

▶日本の森永粉ミルクにヒ素混入のうわさ——ローカル紙に日本から輸入している森永粉ミルクにヒ素が混入しているとのニュースが出たため、保健・家族計画省は森永粉ミルクを使用しないように勧告し、保健研究所に調査を命じた。

28日 ▶新賃金体系を発表——政府は国有化された政府系企業労働者に対する新しい資金体系を発表、最低賃金を155タカ（月間）と決定した。

▶税徴収で混乱——税確定・土地上限法に基づく農地税の免除措置の内容が国民に広く理解されていないために、税務所員と農民間のトラブルが絶えない。このため政府土地記録省は声明を発表、「農地税は25ピガー以下は1973年から免除されたが、土地開発税、救済税、教育税などはこの適要を受けない」などの税徴収規則を示した。

29日 ▶インド政府はバングラから生ジュート60万ベ-

ルを国際市場価格で購入する旨の協定に調印した。

30日 ▶村落議会選挙終了——全国4,351の村落議会選挙が終了した。この選挙で各村落議会で議長1名、副議長1名、議員9名が選ばれ、向こう5年間村落（union）の自治行政に携わる。

▶内務省は2月10日から全国人口センサスを開始すると発表。

31日 ▶市議会選挙始まる——68の市議会選挙区で投票が開始され、全選挙区ともほぼ平穏に行なわれた。

▶必需品の関税引下げ——政府は工業生産振興のため、機械部品、原材料の1～6月輸入分から関税を引下げることに決定した。

▶1971年12月21日から UNROD としてバングラデシュの救済活動を行ってきた UNROB は12月31日をもってその活動を停止、事務所を閉鎖した。

参 考 資 料

1. 第1次工業投資政策
2. 第1回国議会議決案
3. 1973～74年度政府予算
4. 第1次5カ年計画
5. 第2次ラーマン内閣と国務大臣任命

1. 第1次工業投資政策

S. ノズルル・イスラム工業相は1月8日、第1次工業投資政策を発表して、国有化政策の具体的措置などについて明らかにした。以下は発表の要旨である。

(1)中小規模工業の民間投資は最大限 250 万タカとし、それ以上は国有化の対象となる。国有化対象企業への国有化実施猶予期限を向こう10年間とする。

(2)外国資本の投入は政府のみが取扱うことができる。外資を導入する場合は、投資比率を外資49%、政府51%とする。民間部門での外資参加はライセンスおよびパテントの取得に限られる。外資導入に関する審査および最終決定を行なう機関として工業相を議長とする投資委員会（メンバー9名）を設置する。

なお茶園（英系）については外資導入規則の範囲から除外される。

(3)工業投資は中小企業、零細企業の開発と発展に優先権を与える。政府は間もなく地方における工業化を促進するために家内工業公社を設立する。当公社は技術の改善指導、原材料の供給、信用の提供、製品の購販売などを取扱う。当公社内に手織業局を特別に設置する。なお従来からの中小工業公社（BSIC）は開発公社として機能し、中小工業の環境整備や基礎的な事業を統轄する。

(4)短期投資計画については、民間投資規模を主導するような重大工業部門を発表した。これによると①基本的食品工業、②農業補完工業、③医薬品工業、④資本財、部品、総合工業などが含まれている。なお、投資規模についてはいまのところ決定されていない。

(5)なお、工業投資の優先順位については、基幹産業、天然資源開発、雇用機会の増大などを基礎とする工業開発に優先権が与えられる。この投資原則は第1次5カ年計画にも適用される。

国有化対象工業についての詳細を次のように発表した。

(1)工業部門についての国有化総資本額は45億タカで、261企業である。

(2)業種別国有化資本額はジュート工業15億タカ、繊維工業5億タカ、精糖工業2億3000万タカ、製鋼工業5億タカ、肥料工業7億5000万タカ、製紙・製板工業5億タカ、食品工業5000万タカ、機械および造船工業1億6000万タカ、天然ガス、石油工業3億2000万タカである。

(3)国有化後の国有化企業における生産性は一時落ち込んだが最近では85～87%まで回復してきた。1972年11月中における業種別生産状況は次のとおりである。

業種別工業生産状況

業 種	1972年11月(月産)	独立前水準(平均月産)
ジュート工業	40,608 トン	48,387 トン
織 維 工 業	綿 糸 732 万 6000 ポンド 綿 布 491 万 8000 ヤード	878 万 7000 ポンド 493 万 5000 ヤード
ゴラサール肥料工場	2 万 4000 トン	
フエンチュガンジー工場	3,000 トン	

2. 第1回国議会議選挙結果

党派別得票数および議席数

		得票数	得票率	得票数 総有権者数 × 100	議席数 (3月7日投票時)	最終議席
1	アワミ連盟	13,503,483	73.13%	39.96%	291	306(婦人15)
2	NAP (M)	1,586,441	8.59%	4.69%	1	1
3	JSD	1,195,572	6.47%	3.53%	1	2
4	NAP (B)	1,001,312	5.42%	2.96%		
5	無所属(20名)	914,993	4.95%	2.70%	5	5
6	Bd JL	61,541				
7	BJL	52,903			1	1
8	CPB	47,229				
9	SKSD	38,404				
10	CPB (レーニン)	18,531				
11	BSF	17,264				
12	Br. CP	11,892				
13	BCU	7,564				
14	BJC	4,344				
15	JGD	1,828				
	計	18,465,000			299	315

(注 1) 当日の総有権者数は 33,787,638。

(注 2) 定数 300 議席のうち 1 議席は洪水で 4 月に延期 AL が獲得、婦人議席 15 名は全て AL が独占。

(注 3) 立候補者の複数選挙区での当選による補選 5 議席は 5 月 20 日に決定。

(注 4) NAP(M)―民族アワミ党ムザファル派、JSD―民族社会主義党。

NAP(B)―民族アワミ党バシヤーニー派、BdJL―バングラデシュ国民連盟、BJL―バングラ民族連盟、CPB―バングラデシュ共産党、SKSD―労働同盟党、BSF―バングラデシュ労働者連合、Br.CP―バングラール共産党、BCU―バングラデシュ学生連合、BJC―バングラデシュ国民会議、JGD―民族民主党。

3. 1973～74年度政府予算

政府大蔵省は 6 月 14 日、1973～74 年度予算案を国会に提出した。以下はその概要である。

(1) 概況

歳入は 37 億 4320 万タカで歳出は 29 億 5300 万タカ、差引剰余 7 億 9020 万タカを計上した。

開発予算は計 52 億 5350 万タカ、うち純開発支出は 44 億 9970 万タカ、残り 7 億 5380 万タカは再建予算である。かくして予算規模は 82 億 0650 万タカになった。なお前年度(1972～73 年度)の予算規模は 78 億 6000 万タカであった。

(2) 特筆事項

● 歳出の約 20% は教育予算で予算総額は 5 億 8440 万タカである(経常予算)。

● 保健予算は前年度より 2000 万タカ増加した。

● 経常支出のうち 1560 万タカは新通貨の造幣費用として計上された。

● 農業部門における食糧生産は計 1208 万トンと推定した。食糧増産のために開発予算には肥料、農薬、改良品種、灌漑設備の拡充などに特別措置がとられた。

● 140 万エーカーの灌漑計画用として低揚程ポンプ 3 万 5000 台、12 万 3000 エーカーの灌漑用に深管井 2 万 4000 基、3 万 5000 エーカー用に浅管井 3,000 基をそれぞれ設置するための予算措置がとられた。

● 協同組合化計画として農村機関の設立用に 3 億 8000 万タカが計上され、農村事業計画全体として 2 億 1500 万タカが計上された。

● 運輸部門では 10 億 4210 万ドルが計上された。また電力・天然資源予算として 6 億 3610 億ドルが計上された。

(3) 経常予算

<歳入>		(単位 1000 万タカ)	
		1972～73 (補正予算)	1973～74
関	税	100.00	142.00
			-7.00
			+5.02
消	費	62.05	98.62
			+17.90
所得税・公社および農業	所得税	8.36	15.63
			+0.75
売上高	税	30.00	46.00
			+0.29

<歳入>		(単位 1000万タカ)	
国営部門収入	10.21	15.00 +13.00	
土地税	3.50	4.50	
印・証紙収入	10.30	10.70	
郵便(純計)	-2.03	-2.83 +0.86	
電信・電話(純計)	1.16	0.82 +4.00	
利子収入	0.74	23.25	
その他	18.21	20.63 +2.17	
		374.32 - 7.00* +43.99*	
歳入計	242.50	411.31	

* 印は税率調整および国営部門での増産見込み。

<歳出>			
徴税費	13.43	14.80	
民政費	87.91	104.19	
国防費	25.00	47.00	
教育費	45.01	58.44	
保健費	12.07	14.17	
公共事業費	9.45	9.46	
利子支払	8.11	9.72	
その他非開発費	24.23	29.52	
臨時費	...	8.00	
歳出計	225.21	295.30	
	+17.29	+79.02 - 7.00 +43.99	
収支	+17.29	+116.01	

(4) 開発・再建予算 (単位 1000万タカ)

	(補正予算) 1972~73	1973~74
(A) 開発費		
農業	87.75(28.9)	86.95(19.3)
地方機関	29.32(8.9)	30.67(6.8)
水資源・洪水対策	31.08(10.3)	33.20(7.4)
工業	27.53(9.1)	75.41(16.6)
電力・天然資源・ 科学・研究	24.61(8.1)	49.29(10.8)
運輸・通信	57.40(19.0)	78.99(17.7)
公共住宅	14.37(5.0)	23.54(5.2)
教育・訓練	17.32(5.8)	34.92(7.7)
保健	12.50(4.1)	32.37(7.8)
社会福祉・雇用	1.00(0.8)	4.63(1.1)
開発費計	302.88(100)	449.97(100)

(注) カッコ内は%

(5) 国際収支

1973~74年度輸出額見通し(目標)は計34億タカで1972~73年度実績を4億タカ上回っている。そのうちジュートおよびジュート製品の輸出は前年度実績より2000万タカ増加することが見込まれており、計27億5000万タカになっている。

4. 第1次5カ年計画

政府は11月27日第1次5カ年計画の内容を発表した。これは本来7月1日より実施される予定であったが諸種の事情(主に資金調達)によって発表が遅れていたが、7月1日より年次計画(1973~74年度)として発足していた。内容要旨は次のとおりである。

(1) 概要

● 資金規模: 5カ年計画の資金規模は総額445億5000万タカ, うち公共部門投資は395億2000万タカ, 民間投資は50億3000万タカである。

● 目的: 計画の中心テーマは①貧困との闘いと②自立経済達成である。

そして目的は社会主義的経済政策による社会主義経済制度の確立である。なおこの点についてラーマン首相は、「解放バングラデシュの社会的, 政治的, 経済的基盤を確立するための再建と開発への計画である」と述べている。

○ 目標: ①国民総生産の成長率を年5.5%, 1人当り国民所得成長率を年2.5%と設定した。人口増加率年3%。

②国民大衆の最低消費を保障すべく基本的消費財の生産拡大。

③物価上昇トレンドの抑制。

④外国援助依存率の減少。

⑤農業部門における構造的, 技術的改善による食糧自給の達成。

⑥人口抑制のための総合的計画。

⑦開発支出の増大と現存諸困難の排除。

⑧全国を通じての所得水準の向上, 所得格差の是正, 雇用機会の増大, 均等。

(2) 特筆事項

● 資金総額445億5000万タカのうち外貨分(ほとんどが援助)は175億7000万タカ(約22億ドル)で39%を占める。外貨分依存率を低くすることも計画の目標であるため初年度の依存率は総額の62.2%であるが, 最終年度は27%とする。

● 資金総額のうち376億9000万タカが固定資本投資(開

発投資)で残り68億6000万タカは非開発支出である。

- 計画投資額は1965～70年間の平均投資額より10～15%上回っている。
- 恒久雇用者を410万人増やすことが目標として設定された。
- 教育、保健、農村住宅、給水などの設備や内容を拡充することによって都市と農村間の格差是正、人的資源の開発に努める。
- 所得水準の向上、雇用機会の均等を計るための適切な具体的プロジェクトや計画を設定する。
- 国内の潜在的能力を発掘するため、多くの、多領域にわたる研究、訓練機関を設定、あるいは現行機関および行政機構を改善する。
- 1973～74年度については“年次計画”で発表された

ように資金規模59億5000万タカとし、うち52億5000万タカが公共投資、民間投資分は7億タカである。

●計画期間内における輸入規模(CIF 価格)は378億7000万タカである。

なお、非食糧輸入額は1969～70年実績40億タカより、1973～74年度は3分の1程度増加が見込まれている。なお非食糧輸入額のGDPに占める比率は1969～70年度で10.2%であったが、1973～74年度は10.8%になる。

●計画資金の配分で最も比率の高いのは農業および水利部門で計106億7000万タカである。工業投資は87億7000万タカ、運輸部門は59億4000万タカ、教育および人的資源には31億6000万タカがそれぞれ配分された。

(3) 計画の構造

部門別投資配分

(単位 1000万タカ)

部 門	開発経費(投資)	非 投 資	計	公 共 部 門	民 間 部 門
農 業 ・ 水 利	898	169	1,067 (24.0)	1,041 (26.3)	26 (5.1)
工 業	798	79	877 (19.7)	738 (18.7)	139 (27.7)
電 力・天 然 資 源	415	107	522 (11.7)	522 (13.2)	—
公 共 住 宅	299	152	451 (10.1)	315 (8.0)	136 (27.0)
運 輸	469	125	594 (13.4)	528 (13.5)	66 (13.2)
通 信	—	—	114 (2.5)	114 (2.9)	—
教 育・人 的 資 源	—	—	316 (7.1)	316 (8.0)	—
保 健・社 会 福 祉	—	—	220 (4.7)	220 (5.6)	—
家 族 計 画	—	—	70 (1.6)	70 (1.8)	—
政 府	—	—	26 (0.6)	26 (0.7)	—
貿 易	—	—	170 (3.8)	26 (1.6)	108 (21.3)
そ の 他 サ ー ビ ス	—	—	28 (0.6)	—	28 (5.7)
	3,769	686	4,455 (100)	3,952 (100)	503 (100)

(注) カッコ内は%

(4) 財政措置

財政措置は、国内調達として328億3000万タカ、このうち58億5000万タカは民間部門における非財政投資である。残り269億8000万タカは国庫、貯蓄、銀行借款などである。

計画資金の国内調達分内訳 (単位 1000万タカ)

		構成比
1. 1972~73年度税収入超過分 (国庫)	537	20.0%
2. 新税徴収分および税率増加分 (国庫)	625	23.1
3. 政府資本収入 (民間除く)	350	13.0
4. 民間貯蓄	720	26.7
5. 銀行長期借款	360	13.3
6. 追加分	106	3.9
計	2,698	100.0

計画の資金規模のうち国内調達分は61%で残り39%は外国援助による。なお1973~74年度はこの比率 (外国援助) は62.2%で、計画最終年度には27%にまで低下する予定。

(5) 主要商品の消費および生産目標

(i) 1人当り消費量

	1969~70	1972~73	1977~78
1. 米 (オンス, 1日当り)	15.41	12.91	15.61
2. 砂糖 (ポンド, 1年当り)	4.22	3.00	4.48
3. タバコ (本, 1年当り)	2.65	1.39	2.80
4. 繊維 (ヤード, 1年当り)	7.5	4.96	8.14
5. 電力 (KWH, 1年当り)	1.63	1.64	3.56
6. 茶 (ポンド, 1年当り)	0.14	0.16	0.22
7. ガス (立方フィート, 1年当り)	5.27	4.93	21.37
8. 住宅 (タカ, 1年当り)	—	35	38

(ii) 主要商品生産目標量

	単 位	基準年次水準	最終年次水準	増加率 (%)
1. 米	10万トン	112.40	150.80	34
2. 小麦	10万トン	0.90	3.60	300
3. ジュート	10万ベール	66.60	91.00	37
4. 茶	10万ポンド	630	810	29
5. タバコ	"	870	1,475	70
6. 砂糖	10万トン	60	74.20	24
7. ポテト	"	7.80	11.10	42
8. 油種	"	2.00	4.00	100
9. 雑豆	"	2.90	3.50	21
10. 棉花	1000ベール	13	63	385
11. 乳および乳製品	1000トン	—	1,005	—
12. 食肉	"	—	210	—
13. 卵	10万個	—	5,200	—
14. 水産品	1000トン	—	1,021	—
15. ジュート繊維	1000トン	587	766	30
16. 紡績糸	10万ポンド	863	1,975	129
17. 衣料品	10万ヤード	2,792	7,530	170
18. 機械製品	1000トン	112.2	425.1	279
19. 造船	10万タカ	245.50	810	230
20. 鋼	1000トン	80	450	463
21. 肥料	1000トン	216	1,032	378
22. 石油化学	1000トン	—	493	—
23. 紙・パルプ	"	59.3	108.9	84
24. 砂糖	"	206.5	148	39
25. 皮革	10万立方フィート	626	1,694	171
26. 映画	本	120	220	83
27. 電話	1000台	66	136	106
28. 郵便局新設	戸	6,600	10,324	56

	単 位	基準年次水準	最終年次水準	増 加 率 (%)
29. 農村保健センター (郡レベル)	個 所	160	356	123
30. 農村保健サブセンター (村レベル)	"	—	698	—
31. 病 院 ベ ッ ド	1000台	12.3	22.2	81
32. 小 学 校 生 徒 数	10万人	60	85.90	43
33. 中 学 校 生 徒 数	"	17	26.60	56
34. 鉄 道 敷 設 (客用)	10万マイル	20,610	25,760	25
35. " (貨物用)	" (トン)	9,400	11,990	28
36. 乗 用 バ ス	台	7,200	10,030	39
37. ト ラ ッ ク	"	11,100	16,818	31
38. 内 陸 水 運 (客)	10万マイル	5,180	6,810	31
39. " (貨物)	10万マイル(トン)	3,740	5,280	41
40. 発 電 能 力	メガワット	545	996	83
41. 送 電 線	マイル	647	1,210	87
42. 配 電 線	マイル	5,620	18,130	223

5. 第2次ラーマン内閣と国務大臣任命

バングラデシュ独立後初の国会議員選挙が3月7日行なわれ、AL が圧倒的勝利を収めて3月16日、第2次ラーマン内閣が成立した。

(1) 閣僚リストと担当ポスト

() 内は前ポスト

1. シェイク・ムジブル・ラーマン: 首相, 計画, 国防, 内閣担当 (首相)
2. サイド・ノズルル・イスラム: 工業, 国有化企業……ジュート工業公社を含む…… (工業)
3. タジュウディン・アーメド: 大蔵, ジュート局……ジュート・ボード, ジュート交易公社, ジュート・マーケティング公社, ジュート輸出公社, ジュート価格安定公社 (大蔵)
4. マンスール・アリ: 運輸……道路, 鉄道, 港湾…… (運輸)
5. コンドカル・ムスターク・アーメド: 治水・水資源・電力 (同)
6. A. H. M. カマルズザマン: 貿易, 商業, 外国貿易 (救済・復興)
7. アブダス・サマード・アーザード: 農業 (外務)
8. シェイク・アブドゥル・アジーズ: 情報・放送 (農業)
9. ユスフ・アリ: 教育・文化・スポーツ (同)
10. A. Z. アーメド・チョウドリ: 労働, 社会福祉 (同)
11. パニ・B. マジウムダール: 食糧, 供給 (同)
12. カマル・フセイン: 外務 (司法, 国会担当)
13. アブドゥル・マレク・ウキル: 内務 (保健, 家族計画)
14. マチウル・ラーマン: 農村開発, 協同組合, 地方

自治 (公共事業, 都市開発)

15. スハラブ・フセイン: 公共事業, 住宅, 都市開発 (林業, 水産, 畜産)
 16. ミザヌール・ラーマン・チョウドリ: 救済, 復興 (情報, 放送)
 17. アブドゥル・マンナン: 保健, 家族計画 (内務)
 18. アブドゥル・ロブ・セルニアバード: 土地行政, 土地改革, 林業, 水産, 畜産 (土地行政, 土地改革)
 19. M. A. G. オスマーニ: 海運, 内陸水運, 航空, 郵政, 電信・電話 (同)
 20. マフィーズ・チョウドリ: 天然資源, 科学技術, 原子力 (同)
 21. モノロンジョン・ダール: 司法, 国会担当 (前駐日大使, 前バングラデシュ国民会議総裁)
- (2) 政府は10月3日新たに国務大臣 (閣外) として14名を任命した。
- 国務大臣リストと担当ポスト
1. Ab. モメン: 救済・復興
 2. Ab. モミン・タルクダール: 貿易
 3. D. F. カズィ: 農村開発・協同組合
 4. N. I. チョウドリ: 国有化企業局
 5. A. イスラム: 食糧
 6. T. タクル: 情報・放送
 7. M. カーン: ジュート関係公社
 8. B. アーメド (婦人): 教育
 9. B. N. ムルシェッド (婦人): 社会福祉, 家族計画
 10. N. I. マンジュ: 鉄道, 道路, 道路運輸
 11. K. C. マンダル: 農業
 12. K. M. O. ラーマン: 電力

13. S. Ab. M. カーン：工業局

14. R. アーメド：林業，漁業，畜産

なお，10月4日に発表された担当ポスト発表ではラーマン首相が救済・復興，情報・文化の兼職を加え，それ

ぞれ閣務大臣に担当を決めたが，前情報放送相のシェイク・アブドゥル・アシーズは郵政・電信担当相になった。

主 要 統 計

第1表 国内総生産とその構成	第10表 外国援助
第2表 主要農作物生産高	第11表 1973/74年度債権国会議諸国プレッジ
第3表 食糧供給	第12表 日本の対バングラデシュ援助
第4表 工業生産量推移	第13表 外貨保有高
第5表 公共部門工業生産と稼働率	第14表 マネーサプライ
第6表 輸出入の推移	第15表 主要商品物価
第7表 主要輸出品目	第16表 消費者物価指数
第8表 主要輸入品目	第17表 生計費指数
第9表 国際収支	

第1表 国内総生産とその構成

(単位 100万タカ)

	1969/70 ¹⁾		1969/70~1971/72 (推計)		1972/73 (暫定)		1977/78 (計画目標)	
	総生産高	構成比	総生産高	構成比	総生産高	構成比	総生産高	構成比
農 業	13,514	55.1	28,830	57.6	24,070	56.1	36,020	55.1
製 造 業	2,128	8.7	5,200	10.4	3,580	8.3	7,310	11.2
建 設	1,447	5.9	1,840	3.7	1,710	4.0	3,260	5.0
電 力・ガ ス	218	0.9	150	6.3	150	0.3	250	0.4
家 屋 建 設	N. A ²⁾	—	2,360	4.7	2,360	5.5	2,880	4.4
サ ー ビ ス	7,229	20.7	11,650	23.3	11,070	25.8	15,700	24.0
国 内 総 生 産	24,536	100.00	50,030	100.0	42,940	100.0	65,420	100.0
1人当り所得(タカ)	N. A.	—	676	—	580	—	766	—

(注) 1) 1969/70は *Economic Survey of Pakistan* より作成。

2) 建設の中に含む。

1969/70~1971/72 (推計) 数字は、1969/70の実績に1971/72までの投資を加算し、1972/73価格に合わせた。1970/71、1971/72については統計数字なし。

(出所) *The First Five Year Plan 1973-78*, Planning Commission, Govt. of Bangladesh.

第2表 主要農作物生産高

(単位 10万トン)

	1965/66~1969/70 年 平 均	1968/69~1970/71 年 平 均	1971/72	1972/73	1977/78(計画)
米	107.20	112.4	98.10	99.40	150.8
小 麦	0.69	0.9	1.13	1.10	3.6
ジ ュ ー ト ¹⁾	11.90	66.6	42.86	66.20	91.0
砂 糖 キ ビ	75.25	60.0	56.86	N. A	84.2
ポ テ ト	6.55	7.8	7.41	8.00	11.0
種 子 油	2.61	2.0	1.50	N. A	4.0
豆 類	2.61	2.9	2.09	N. A	3.5
タ バ コ ²⁾	0.33	870.0	N. A	860.00	1,475.0
果 実・野 菜	—	42.0	N. A	43.00	47.0
綿 花 ³⁾	—	13.0	N. A	N. A	63.0
茶 ⁴⁾	0.29	630.0	220.0	530.0	810.0

(注) 1) 1965/66~1969/70年平均のみ10万トン、他は10万バール。

2) 1965/66~1969/70年平均のみ10万トン他は10万ポンド。

3) 単位は1000バール。

4) 1965/66~69/70は10万トン、他は10万ポンド。

(出所) *The First Five Year Plan 1973-78*, Planning Commission, Govt. of Bangladesh.

第3表 食糧供給

年	人口 ²⁾ (100万人)	食糧生産高 ¹⁾ (1000トン)			食糧輸入高 (1000トン)			食糧供給量 (1000トン)	1人当り 食糧供給 (ポンド)
		米	小麦	計	米	小麦	計		
1965/66	64.61	9,498	32.2	9,530.2	380	543	923	10,453.2	362.4
1966/67	66.48	8,661	53.3	8,714.3	432	668	1,100	9,814.3	330.7
1967/68	68.41	10,103	53.3	10,156.3	307	712	1,016	11,753.3	365.9
1968/69	70.39	10,261	84.5	10,345.5	236	833	1,069	11,414.5	363.2
1969/70	72.43	10,859	94.7	10,953.7	502	1,045	1,547	12,440.7	384.7
1970/71	74.52	10,851	101.1	10,181.1	342	804	1,146	11,327.1	340.5
1971/72 ³⁾	76.76	8,927	102.8	9,029.8	658	1,068	1,726	10,755.8	313.9
1972/73	79.07	9,045	91.0	9,136.0	385	N. A	N. A	N. A	N. A

(注) 1) 生産高は、総生産から、種子、その他(約9%)を減じたもの。

2) 1971, 1972/73人口は、前年比増加率3%として計算。

3) 1971/72 数字は、食糧生産高、食糧輸入量を除き、算出したもの。

(出所) *Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh*, March 1972. *Bangladesh 1972. Bank Bulletin*, August 1973. *Planning Commission's Report*, Govt. of Bangladesh.

第4表 工業生産量推移

	単 位	1969/70	1970/71	1971/72	1972/73	1977/78(目標)
ジュート製品	1000トン	593	470	130 c	444	766
綿糸	100万ポンド	105	82	0.43 d	82.1	197.5
綿布	100万ヤード	59	53	4.75 d	58.8	753
砂糖	1000トン	88	82	16 d	N. A	148
マッチ	100万箱	13	10	1.73 d	5.9	—
セメント	1000トン	64	66	12 d	30.7	—
茶	100万ポンド	90	63	18.1 d	N. A	81
タバコ	10億本	18	14	13.4 d	5.5 e	—
肥料(尿素)	1000トン	94	51	N. A	210.7	1,032
塗料・ワニス	1000ガロン	80	58	10.0 d	N. A	—
扇風機	1000個	21	5 b	N. A	N. A	—
自転車	1000台	18	N. A	N. A	N. A	—
印刷用紙	1000トン	21.4	11.3 a	0.58 d	20.8	108.9
筆記 "	1000トン	10.3	11.0 a	—		
梱包 "	1000トン	10.5	7.2 a	1.31 d		
新聞 "	1000トン	35.7	25.9 a	9.37 d		
人絹・レーヨン	1000平方ヤード	4,970	3,224	N. A	N. A	—
タイヤ・チューブ	1000個	282	239 a	N. A	N. A	—
苛性ソーダ	トン	3,352	2,711	N. A	N. A	—
硫酸	トン	6,466	4,600 a	N. A	N. A	—
塩素ガス	トン	2,943	2,388	N. A	N. A	—
野菜製品	トン	6,401	3,000 a	400 d	N. A	—

(注) a 1970年7月~1971年3月

b " ~1970年12月

c 1971年7月~1971年12月

d 1971年7月~1972年5月

e 1972年7月~1972年12月

(出所) Bangladesh Bureau of Statistics, *Statistical Digest of Bangladesh*, 1972. Bangladesh Bureau of Statistics, *Statistical Bulletin of Bangladesh*, June 1972. Bangladesh Bank, *Bangladesh Bank Bulletin*, August 1973. Planning Commission, *The First Five Year Plan 1973-78*.

第5表 公共部門工業生産と稼働率

	工場数	1972/73 の生産能力	1969/70 の生産高 (A)	1972/73 の生産高 (B)	1972/73 の稼働率 (%)	1969/70 の稼働率 (%)	BのAに 対する割合 (%)
ジュート製品 (1,000トン)	74	792	587	446	56.4	74.2	76
繊維製品							
綿糸 (10万ポンド)	44	1,344	1,056	809	60.2	78.6	76
綿布 (10万ヤード)	—	1,212	588	590	48.6	49.0	100
砂糖 (1,000トン)	15	169	94	19	11.4	55.5	21
肥料 (1,000トン)	2	446	96	277	62.1	90.5	288
鉄鋼 (1,000トン)	1	250	54	68	27.1	21.7	125
工作機械							
ディーゼルエンジン	1	3,000	1,284	1,353	45.1	48.2	105
造船 (10万タカ)	2	N. A	108	159	—	—	147
紙							
紙 (1,000トン)	1	30	30.7	20.8	69.2	102.2	67
新聞用紙 (1,000トン)	1	52	44.3	28.4	54.5	88.5	64
セメント (10万トン)	1	1.5	0.4	0.32	21.3	26.7	80
食品加工							
タバコ (1000万本)	6	639	124.1	114.4	17.9	48.1	92
食用油 (1,000トン)	8	34.8	10.7	9.6	27.5	30.8	89
食品 (1,000トン)	2	59.4	N. A	26.9	45.2	—	—
魚加工 (10万ポンド)	2	69	25.0	11.2	16.1	36.7	44
化学製品 (4,000トン)	3	26.1	N. A	3.1	11.6	—	—
ガラス (10万平方フィート)	1	75	N. A	72.5	97.3	62.8	—

(出所) Planning Commission, *The First Five Year Plan 1973-78*.

第6表 輸出入の推移

(単位 100万タカ)

	輸 出			輸 入			貿易収支
	対 外	外 国	計	対 外	外 国	計	
1969/70	91.6	166.3	257.9	165.2	181.3	346.5	- 88.6
1970/71	80.4	125.1	205.5	137.3	157.5	294.8	- 89.3
1971/72 ¹⁾	—	—	124.3	—	—	58.2	+ 66.1
1972/73 ²⁾	—	—	133.0	—	—	277.7	-144.7

(注) 1) 1971/72の数字は、1971年7・8月、1972年1～6月を加算したもので、輸入の中には救済物資も含む。

2) 1972/73の数字は、1972年7月～12月のみ。

(出所) *Statistical Digest of Bangladesh*, 1972.

Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh, April, August 1972.

Bangladesh Bank Bulletin, July 1973.

第7表 主要輸出品目

(単位 1000万タカ)

	1969/70			1970/71			1971/72 ¹⁾			1972/73
	対パ	外国	計	対パ	外国	計	対パ	外国	計	
魚類	—	1.56	1.56	—	2.00	2.00	—	1.33	1.33	2.37
茶	24.33	—	24.33	27.44	—	27.44	2.18	1.09	3.27	6.06
皮革	2.81	—	2.81	2.14	—	2.14	0.82	6.53	7.35	10.25
原ジュート	—	76.24	76.24	—	50.11	50.11	—	44.72	44.72	70.71
ジュート製品	15.92	76.83	92.75	12.12	62.73	74.85	1.69	50.11	51.80	105.63
その他	33.85	11.63	45.48	25.54	10.25	35.79	6.97	0.34	7.31	1.00
紙・厚紙	10.95	—	10.95	9.11	—	9.11	1.94	0.04	1.98	1.57
マツチ	4.48	—	4.48	4.03	—	4.03	1.00	—	1.00	—
合計	92.34	166.26	258.60	80.38	125.09	205.47	14.60	104.16	118.76	197.59

(注) 1) 1971/72の対パ輸出は、1971年7月・8月のみ、対外国輸出は、1972年1～6月の数字。

(出所) *Statistical Digest of Bangladesh, 1972. Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh, April 1972.*

第8表 主要輸入品目

(単位 1000万タカ)

	1969/70			1970/71			1971/72 ¹⁾	1972/73
	対パ	外国	計	対パ	外国	計		
米	27.53	7.81	35.34	22.75	9.36	32.11	0.07	9.14
小麦	4.56	31.33	35.89	0.47	26.44	26.91	2.55	5.49
原綿	16.61	0.21	16.82	13.31	0.30	13.61	N.A	N.A
綿糸	8.63	1.08	9.71	7.14	1.56	8.71	N.A	N.A
綿製品	24.23	—	24.23	22.11	—	22.11	N.A	N.A
ココナツ・オイル	—	8.48	8.48	—	9.36	9.36	N.A	N.A
石炭	—	2.72	2.72	—	2.27	2.27	N.A	N.A
マスタード	12.33	—	12.33	11.25	—	11.25	N.A	N.A
鉱物油	—	5.06	5.06	—	10.83	10.83	3.55	5.10
鉄鋼	—	15.94	15.94	—	12.29	12.29	N.A	N.A
セメント	4.89	1.92	6.81	4.88	0.87	5.75	N.A	N.A
機械	6.87	38.14	44.61	4.16	18.95	23.11	8.05	18.58
自動車	—	8.49	8.49	—	7.82	7.82		
化学薬品	5.39	23.41	28.79	4.14	28.13	32.27	2.36	23.36
電気製品	—	11.99	11.99	—	5.99	5.99	N.A	N.A
タバコ	14.82	—	14.82	15.17	—	15.17	0.06	2.59
その他	41.23	24.73	65.96	32.38	23.34	55.72	18.35	76.06
計	166.69	181.31	348.00	137.76	157.52	295.28	34.99	140.32

(注) 1) 1971/72数字は1972年1月～6月。

(出所) *Statistical Digest of Bangladesh, 1972. Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh, July 1972. Bangladesh Bank Bulletin, August 1973.*

第9表 国際収支

(単位 1000万タカ)

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1972 1～12月
1. 商品・サービス	-102.8	-68.5	-67.5	-102.6	-341.4
商品 (f.o.b.)	-95.1	-58.3	-57.3	-87.4	-298.1
サービス	-7.7	-10.2	-10.2	-15.2	-43.3
2. 資本移転	126.3	139.1	124.7	119.3	509.4
民間	2.7	13.2	8.9	7.8	32.6
政府	123.6	125.9	115.8	111.5	476.8
3. 資本取引	-19.5	-77.3	-47.1	-9.7	-153.6
非貨幣部門	10.1	7.8	6.9	6.1	-30.9
政府長期借款	10.0	7.8	8.3	7.7	33.9
政府長期負債	-	-	-1.4	-1.6	-3.0
貨幣部門	-29.6	-85.1	-54.0	-15.8	-184.5
IMF 勘定	-	-1.7	-	54.4	52.7
中央金融機関	-25.5	-77.7	-53.2	-53.0	-209.4
その他金融機関	-4.1	-5.7	-0.8	-17.2	-27.8
4. 誤差脱漏	-4.0	6.7	-10.1	-7.0	-14.4

(出所) Bangladesh Bank Bulletin, July 1973.

第10表 外国援助 (1971年12月16日～1973年1月31日までのコミットメント額)

(単位 100万ドル)

国名	コミット額	(うち食糧)	国名	コミット額	(うち食糧)
アメリカ	347.41	53.80	日本	32.83	9.40
インド	248.65	118.33	チエコ	26.10	-
ソ連	132.39	8.73	オランダ	24.11	-
IDA	110.10	-	E E C	15.70	15.70
カナダ	87.44	44.50	オーストラリア	13.00	-
西独	77.09	3.42	デンマーク	11.29	-
ユーゴ	50.00	-	スイス	10.49	-
英国	47.41	-			
スエデン	40.84	-	計	1,318.85	92.82

(出所) UNROB.

第11表 1973/74年度債権国会議諸国プレッジ

(単位 100万ドル)

国名	プレッジ額	国名	プレッジ額
アメリカ	50.00	IMF	57.60
イギリス	26.04	スエデン	16.50
西独	45.56	オランダ	4.94
日本	36.40	デンマーク	8.60
フランス	3.91	カナダ	0.46
IDA	50.00	ベルギー	1.16
オーストラリア	5.81	ノルウェー	0.60
ニュージーランド	0.72	合計	308.30

(出所) Planning Commission, Govt. of Bangladesh.

第12表 日本の対バングラデシュ援助 (1972/73)

(単位 万ドル)

	調 印	内 容	金 額
食 糧 援 助	1972年 4月	長期延払 5万トン	740
	1973年 1月	K R 援助 1.25万トン	200
	1973年 6月	長期延払 9万トン	1,980
商 品 援 助		繊維・トラック } コースター, タグボートなど贈与 }	1,200
		国連への贈与	800
		深井戸 120本	147
技 術 援 助			90
合 計			5,157

(出所) 新聞発表から。

第13表 外貨保有高

(単位 100万タカ)

年 月	保有高
1971年 12月16日	Nil
1972年 6月30日	110.50
12月 1日	181.27
1973年 1月26日	202.46
2月23日	187.16
3月30日	166.77
4月27日	127.52
5月25日	132.74
6月29日	125.94
7月27日	135.68
8月24日	149.31
9月25日	151.51
10月26日	136.53
11月30日	135.14
12月14日	128.26

(出所) Bangladesh Bank, *Weekly Statistical Digest* より。

第14表 マネーサプライ

(単位 1000万タカ)

年 月	流通貨幣量	当座預金	マネーサプライ
1971年12月	206.60	180.90	387.50
1972年 7月	208.99	306.42	515.41
8月	228.44	308.52	536.96
9月	246.54	320.18	566.68
10月	264.01	337.24	601.25
11月	285.17	351.05	636.22
12月	289.77	389.68	679.45
1973年 1月	305.49	379.19	684.68
2月	311.39	383.05	694.44
3月	311.59	387.49	699.08
4月	295.79	391.92	687.71
5月	298.02	395.93	693.95
6月	286.43	409.60	696.03
7月	288.60	423.15	711.75
8月	273.66	446.60	720.26
9月	285.93	446.04	731.97
10月	309.90	477.01	786.91
11月	300.53	488.31	788.84
12月	311.22	490.52	801.74

(出所) Bangladesh Bank, *Weekly Statistical Digest* No. 1~17. *Bangladesh Bank Bulletin*, August 1973.

第15表 主要商品物価 (ダッカ)

(単位 タカ)

	品 質	単 位	1972年1月	1973年6月	1973年6月
穀 物					
米	下 級	1 シーア	1.19	1.56	2.44
米	中 級	"	1.25	1.87	2.84
小麦粉	上 質	"	0.87	0.81	1.12
ダール	"	"	2.00	2.25	3.25
野菜					
ポテト	"	"	0.62	1.12	1.37
玉ネギ	"	"	1.00	0.87	1.00
蛋白質・脂肪					
魚 (ルイ)	"	"	4.50	7.00	9.00
魚 (ヒルサ)	"	"	N.A	3.00	4.50
牛肉	"	"	N.A	N.A	N.A
マトン	"	"	4.50	5.50	9.00
マスタード油	"	"	7.00	8.00	12.00
ココナツ油	"	"	10.00	11.00	16.00
その他食品					
グルー	"	"	2.00	4.00	4.00
砂糖	"	"	4.50	4.00	50.00
タバコ	"	10 箱	2.00	N.A	4.00
茶	"	ポンド	11.00	8.00	8.2
燃料					
ケロシン	"	ガロン	6.00	3.00	3.00
衣類					
生地	"	ヤード当り	4.50	5.50	12.00
シャツ	"	ヤード	N.A	9.00	18.00
ウール衣類	"	ヤード	N.A	N.A	N.A
その他					
洗濯石けん	"	1 シーア	4.50	4.50	4.50
電球	"	1 個	2.00	2.00	2.75

(出所) Bangladesh Bank Bulletin, August 1973.

第16表 消費者物価指数¹⁾ (1969/70=100)

		食 糧	衣 類・履 物	家 賃・家 具	そ の 他	一 般	
1972年	1月	119.0	147.1	140.6	140.0	126.2	
	7月	149.7	216.8	165.8	179.0	151.2	
	8月	169.4	232.1	185.4	188.0	179.3	
	9月	177.1	232.1	194.8	188.9	185.7	
	10月	170.4	235.8	206.7	190.1	199.6	
	11月	181.2	268.8	196.4	207.1	194.4	
	12月	184.0	268.8	227.3	217.0	200.3	
	1973年	1月	184.4	333.0	226.6	209.2	206.4
		2月	187.7	345.7	221.1	210.1	210.7
		3月	194.7	377.2	214.4	211.1	217.2
		4月	210.5	401.5	229.5	211.9	232.2
		5月	219.5	464.5	226.0	215.1	242.2
6月		219.5	485.1	237.54	223.7	245.2	
7月		219.1	473.2	226.42	229.5	247.3	
	8月	223.8	464.3	240.75	236.8	251.7	

(注) 1) 消費者はナラヤガンジ工場労働者。

(出所) *Bangladesh Bank Bulletin*, August 1973.

第17表 生計費指数 (1955/56=100)

		食 費	燃 料 費	家 賃・家 具	衣 類・靴	そ の 他	一 般	
1972年	1月	211.3	246.5	180.6	178.4	210.8	208.6	
	7月	261.9	280.7	200.5	243.6	251.0	251.7	
	8月	285.3	312.8	203.8	270.2	358.3	275.1	
	9月	308.6	349.1	205.8	275.6	249.4	282.9	
	10月	326.4	352.8	206.9	306.9	256.4	297.0	
	11月	333.1	344.1	219.2	356.6	284.2	511.5	
	12月	335.5	379.2	223.8	370.5	286.8	317.0	
	1973年	1月	337.8	406.0	222.8	373.2	278.1	317.8
		2月	340.1	403.4	225.9	378.7	304.8	325.5
		3月	349.3	392.9	226.7	396.7	315.4	333.7
		4月	359.5	412.1	227.6	424.6	325.4	344.7
		5月	375.2	422.5	241.3	451.2	354.5	363.7
6月		373.7	433.1	248.8	465.3	335.2	361.5	
7月		401.7	410.4	250.6	484.5	320.2	373.6	
8月		415.1	423.4	257.9	481.4	325.7	383.2	

(出所) *Bangladesh Bank Bulletin*, August 1973.